

第四次
島本町
総合計画

実 施

計 画

(平成 29 年度～平成 31 年度)

平成 2 9 年 1 0 月

島 本 町

◆ 目 次 ◆

総合計画実施計画の概要	1	第5章 保健・医療・福祉	
第1章 人間尊重		第1節 健康・医療	39
第1節 人権・平和	3	第2節 社会保障	42
第2節 男女共同参画	5	第3節 地域福祉	43
第2章 自然環境の保全と都市環境の整備		第4節 子育て支援	44
第1節 自然環境の保全・活用	6	第5節 高齢者支援	45
第2節 住環境の整備	7	第6節 障害者支援	46
第3節 景観形成	8	第6章 教育・生涯学習	
第4節 環境保全と廃棄物処理	10	第1節 生涯学習	47
第5節 危機・災害に強いまちづくり	12	第2節 学校教育	49
第6節 消防・救急・救助	16	第3節 青少年の健全育成	54
第7節 交通安全・防犯	18	第4節 スポーツ・レクリエーション	55
第8節 消費生活	20	第5節 歴史・文化・芸術	57
第9節 農林業の振興	21	第7章 構想実現に向けて	
第10節 商工業の振興	23	第1節 時代に対応した行政運営	59
第11節 就労環境づくり	24	第2節 情報化の推進	62
第3章 自律・創造・協働		第3節 健全な行財政運営	63
第1節 開かれた行政	25		
第2節 住民参画・協働	26		
第3節 住民交流・コミュニティづくり	28		
第4節 国際交流	29		
第4章 まちの基盤整備			
第1節 土地利用	30		
第2節 交通体系	31		
第3節 市街地の整備	33		
第4節 公園の整備	34		
第5節 上下水道の整備	35		
第6節 すべての人にやさしいまちづくり	37		

総合計画実施計画の概要

1 計画の趣旨

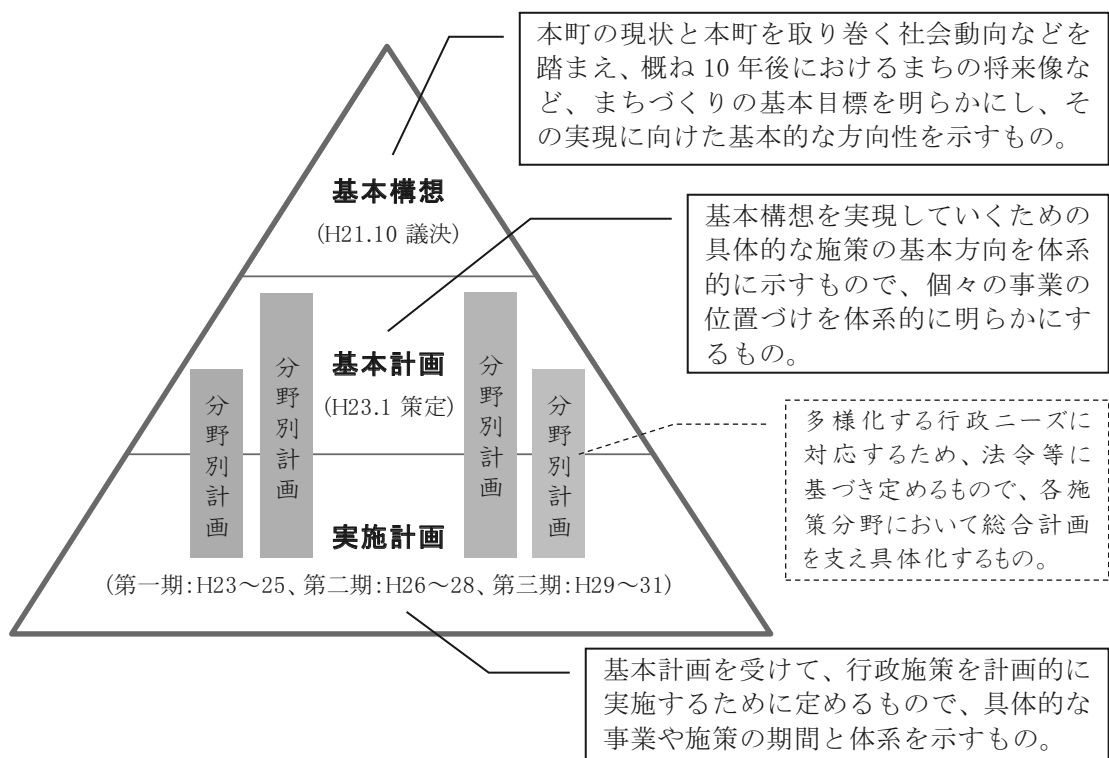
本町では、「自然と調和した個性と活力ある人間尊重のまち」をまちの将来像とし、平成31年度を目標年次とする第四次島本町総合計画を推進しています。

この実施計画は、総合計画の基本計画を受けて、行政施策を計画的に実施するための行政内部の指針として定めるものです。

2 計画の期間など

第三期実施計画の期間は平成29年度から平成31年度までの3年間とします。社会経済情勢等の変化(行政需要の変化、国・府制度の動向、事業の進捗状況等)に対応し定期的に修正を加えるローリング方式により、3年毎に計画内容の見直しを行っており、毎年度、前年度の取組状況を確認し、進行管理を行います。

【総合計画の体系と分野別計画との関係】



3 計画に記載している事業

基本計画の各施策分野における具体的な事業を記載しています。

なお、実施計画に相当する役割を担う分野別計画(※)が存在する施策分野については、進行管理の重複を避けるため、当該分野別計画の名称等を記載し、個別の事業内容等の記載は省略しています。

※ 本計画では、次の要件をすべて満たす分野別計画を「実施計画に相当する役割を担う分野別計画」として位置づけています。

- 1 総合計画を上位計画として策定された計画であること。
- 2 特定分野における具体的事業を網羅的に列挙した行動計画であること。
- 3 年次報告などの進行管理を行っていること。

4 計画における予算額について

各事業の記載欄の右端に、平成29年度(肉付補正後)の予算額を千円単位(端数切上)で記載しています。

第1章 人間尊重 (平和と基本的人権尊重のまちづくり)

第1節 人権・平和

1 人権行政

【基本方針】

21世紀を「人権の世紀」とするため、同和問題をはじめ、女性、障害者、高齢者、子どもの虐待など、さまざまな人権課題の解決に向け、人権啓発や教育、相談や交流などの施策を推進します。

【施策内容】

- | | |
|---------------|--------------|
| ①計画の策定、推進 | ⑤個人情報保護の推進 |
| ②人権啓発・情報提供の推進 | ⑥人権文化センターの充実 |
| ③人権教育の推進 | ⑦就労の支援 |
| ④相談体制の充実 | |

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
人権教育・啓発推進法に基づく町の計画等の策定	人権尊重意識の高揚をめざして、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に基づく施策の計画・指針等を策定する。	計画等の内容を検討	⇒	計画等を策定	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に基づく施策の計画・指針等を策定する。	0
人権文化センター						国・府費 地方債 その他 一般財源
人権啓発・情報提供の推進	広報やホームページ等を活用した情報提供、各種の人権啓発事業を行う。	広報等による情報提供、各種啓発事業の実施・効率化に向けた見直し	⇒	⇒	住民の人権尊重意識の普及・高揚を図る。	1,095
人権文化センター						国・府費 342 地方債 その他 一般財源 753
人権啓発組織との協働	島本町人権啓発推進協議会・島本地域人権協会の活動を支援し、住民の人権尊重・平和意識の普及・高揚を図る。	活動支援、効率的な組織のあり方検討	⇒	⇒	住民の人権尊重・平和意識の普及・高揚を図る。	2,340
人権文化センター						国・府費 地方債 その他 一般財源 2,340
企業啓発の推進	島本町企業内人権啓発推進連絡会や公共職業安定所等と連携し、公正採用、雇用機会均等やワークライフバランスの推進、ハラスメント防止など、事業者対象の啓発を行う。	事業者対象の啓発、研修の実施、各種研修の案内	⇒	⇒	事業者対象の啓発を通じ、人権に配慮した雇用、職場環境の醸成を図る。	0
人権文化センター						国・府費 地方債 その他 一般財源
町職員に対する人権研修の推進	町職員を対象とする人権研修を実施し、常に住民の基本的人権を守る立場に立って職務を遂行しうる人材の養成を図る。	町職員を対象とする人権研修の実施	⇒	⇒	常に住民の基本的人権を守る立場に立って職務を遂行しうる人材の養成を図る。	219
人権文化センター						国・府費 地方債 その他 一般財源 219
児童生徒に対する人権啓発	法務局や人権擁護委員等と連携し、児童生徒に対する啓発事業を実施する。	人権教室（小学生）、人権作文（中学生）などの実施	⇒	⇒	幅広い世代への人権教育を推進するとともに、職員の人権意識のさらなる向上を図る。	283
人権文化センター						国・府費 50 地方債 その他 一般財源 233
人権教育を進めるための教員の指導力向上	教員の指導力向上研修の充実を図り、豊かな人間性や人権感覚をもった児童生徒を育成する。	人権教育に係る研修の充実	⇒	⇒	若年層教員の人権教育に係る指導力の向上を図る。	20
教育推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源 20

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
人権擁護委員による相談窓口の開設	人権擁護委員による相談窓口を定期的に開設し、その周知に努める。	人権擁護委員による相談窓口の開設	⇒	⇒	相談窓口の開設を通じ、問題解決の援助を図る。	211
人権文化センター						国・府費 地方債 その他 一般財源 211
個人情報保護運営事業	個人情報保護制度の適正運用を通じ、住民のプライバシー擁護に努める。	個人情報保護制度の運用、職員研修の実施、制度解説書の改訂	⇒	⇒	個人情報保護制度の適正運用の徹底を図る。	360
コミュニティ推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源 360
人権文化センターの充実	人権文化をより一層推進するための施設として、人権啓発、地域交流事業、生涯学習推進事業及び相談事業の充実を図る。また、人権文化まつり・ふれあい夜店を開催する。	啓発、地域交流事業をはじめ、各種事業の推進	⇒	⇒	継続して各種事業の充実を図る。	7,080
人権文化センター						国・府費 6,954 地方債 その他 一般財源 126
地域就労支援事業	地域就労支援業務を推進する。	原則毎週火・金曜日に就労支援コーディネーターによる就労困難者への相談業務を実施	⇒	⇒	地域就労支援業務を継続して実施し、就労困難者に対して支援を行う。	1,176
にぎわい創造課						国・府費 1,176 地方債 その他 一般財源

2 平和意識の高揚

【基本方針】

「核兵器廃絶・平和都市宣言」の趣旨に基づき、啓発などにより平和意識の普及・高揚を図ります。

【施策内容】

①平和啓発事業の推進

②住民主体の平和活動の促進

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
平和意識の啓発	「核兵器廃絶・平和都市宣言」の趣旨に基づき、平和意識の普及・高揚を図るための啓発事業を行う。	啓発事業の実施	⇒	⇒	住民の平和意識の普及・高揚を図る。	384
人権文化センター						国・府費 地方債 その他 一般財源 384
人権啓発組織との協働【再掲】	島本町人権啓発推進協議会・島本地域人権協会の活動を支援し、住民の人権尊重・平和意識の普及・高揚を図る。	活動支援、効率的な組織のあり方検討	⇒	⇒	住民の人権尊重・平和意識の普及・高揚を図る。	2,340
人権文化センター						国・府費 地方債 その他 一般財源 2,340

第2節 男女共同参画

【基本方針】

住民や事業者と協働し、性別にかかわらず一人ひとりの個性と能力を十分発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた施策を推進します。

【施策内容】

(1) 男女共同参画の推進

- ①啓発活動の充実
- ②政策決定への女性の参画
- ③地域活動の促進

(2) 女性の人権確立の推進

- ①相談体制の充実
- ②社会保障や健康・福祉の充実
- ③暴力への対策の推進

(3) 就労環境の整備

- ①働きやすい環境づくりの促進
- ②セクシュアル・ハラスメントなどの防止対策の推進

【実施計画の役割を担う分野別計画】

計 画 名 (所管課及び策定時期)		計 画 の 概 要	計画期間	進行管理
しまもとスマイルプラン～第2期島本町男女共同参画社会をめざす計画～（改定版）		男女共同参画社会基本法及び町条例、女性活躍推進法、DV防止法に基づく本町の基本計画として策定。基本理念「性別にかかわらず一人ひとりの個性を尊重し、個人の能力を十分発揮できる社会の実現」。総合計画における本節の施策内容を網羅している。	平成24年度～平成33年度	毎年度、年次報告書を作成、公表
人権文化センター	平成24年3月策定 (平成29年3月改定)			

第2章

自然環境の保全と都市環境の整備

（歴史と文化を大切に自然環境を生かした個性のあるまちづくり）

第1節 自然環境の保全・活用

【基本方針】

住民や事業者と協働し、森林・河川や地下水の保全と活用を図り、自然と共生するまちづくりを推進します。

【施策内容】

- ①地下水の保全
- ②水辺環境の保全と活用
- ③森林の保全と活用

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
地下水保全事業	観測井戸の水位調査を実施し地下水の変動を把握するとともに、町内の地下水利用者事業所と町で組織する地下水利用対策協議会の活動を支援し水準点測量を実施する。	地下水水位観測 整理業務 地下水利用対策 協議会の活動 支援	⇒	⇒	地下水を将来にわたり適切に保全する。	1,230
環境課						国・府費 地方債 その他 一般財源 1,230
自然とのふれあい事業	「ワクワク！しまもと環境学校」などを通じ、自然環境を実感できる場を提供する。	「ワクワク！しまもと環境学校」の開催	⇒	⇒	より多くの方に自然環境の大切さを実感してもらう。	62
環境課						国・府費 地方債 その他 一般財源 62
水無瀬川整備促進	大阪府に対して、引き続き水無瀬川の河川改修を要望するとともに、住民が親しみやすい水辺空間にするため、水無瀬川の河川堤防天端部及び法面の除草を行う。	水無瀬川の河川堤防天端部及び法面の除草を実施	⇒	⇒	水無瀬川の親水空間の整備を促進する。	3,710
都市整備課						国・府費 3,710 地方債 その他 一般財源
淀川整備促進	「淀川河川公園上流域地域協議会」に参加し、整備を促進していく。	地区会議への参加などによる整備の促進	⇒	⇒	淀川の親水空間の整備を促進する。	0
都市整備課						国・府費 地方債 その他 一般財源
住民ボランティアの育成・支援	住民ボランティアの育成に努め、森林保全に関する意識の向上を図るための啓発活動に取り組む。また、ボランティア活動を実施している団体等を支援する。	フォレストサポーター養成講座の開催 ボランティア団体等への活動補助	⇒	⇒	森林保全に関する意識の向上を図るため、啓発活動に努める。	1,050
にぎわい創造課						国・府費 地方債 その他 一般財源 1,050
連携による森林整備の推進	森林所有者・地域住民・企業・NPO・行政などが連携して、里山の森林整備に取り組む。	「サントリー天然水の森」事業の推進 「天王山フォーラム」による他団体との連携	⇒	⇒	継続的な森林整備に取り組む。	0
にぎわい創造課						国・府費 地方債 その他 一般財源
町立キャンプ場事業	町立キャンプ場の適切な維持管理を行う。	町立キャンプ場の利用促進を図るとともに適切な維持管理、今後のあり方検討	⇒	⇒	青少年をはじめ地域住民の利用促進を図るとともに、今後のあり方について、他の青少年活動への支援なども含め総合的に判断していく。	2,304
生涯学習課						国・府費 334 地方債 その他 25 一般財源 1,945

第2節 住環境の整備

【基本方針】

誰もが安全に暮らせる住まいづくりを支援するとともに、本町の特性を生かした良好な住環境の形成を図ります。

【施策内容】

- ①良好な住環境の形成
- ②安全・安心な住まいづくりへの支援
- ③町営住宅の良好な維持管理

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
都市計画制度などによる良好な宅地誘導	適正な用途地域指定をはじめ、良好な住環境を形成するための制度活用を図る。	都市計画制度などの適正な運用	⇒	⇒	良好な住環境の誘導を行う。	0
都市計画課						国・府費 地方債 その他 一般財源
開発等指導	「島本町開発行為等の適正化及び環境保全等に関する指導要綱」に基づき、一定規模以上の開発行為及び建築行為について指導を行う。	開発行為などの指導の実施	⇒	⇒	開発行為などの指導を行い、適正な土地利用をめざす。	0
都市計画課						国・府費 地方債 その他 一般財源
住居表示	住居表示実施時に街区を設定していない区域について、開発の状況を考慮しつつ、街区設定などを実施する。また新築された住居などに付番する。	新築された住居などへの付番及び、開発の状況を踏まえた街区設定の実施	⇒	⇒	住居表示の適正な管理を行う。	0
都市計画課						国・府費 地方債 その他 一般財源
既成市街地の活性化	高齢化の進展及び空き家の増加などの課題に対応し、町の活力の維持を図る。	高齢者向け住宅などに関する情報提供	⇒	⇒	継続して情報の提供を行うとともに、町の活力の維持に努める。	0
都市計画課						国・府費 地方債 その他 一般財源
住宅改修助成事業	段差解消、手すりの設置などが必要な要介護認定者の自宅を改修することにより、在宅支援を進める。	要介護認定者の住宅改修事業の推進	⇒	⇒	国の動向を注視するとともに、住宅改修助成事業を推進しながら、第6期介護保険事業計画との整合性を図る。	13,503
保険年金課						国・府費 4,549 地方債 その他 8,954 一般財源
重度障害者住宅改造助成事業	重度の身体障害者・知的障害者に対し、バリアフリー化のための住宅改修費用（段差解消、手すり設置、浴槽交換など）を助成する。	助成事業を実施	⇒	⇒	住宅改造助成制度を実施し、障害者の住居のバリアフリー化を支援する。	1,000
福祉推進課						国・府費 500 地方債 その他 一般財源 500
住宅などの耐震化支援	昭和56年の建築基準法改正以前に建築確認を受けて建てられた建築物の耐震診断、住宅の耐震診断・改修等費用への助成など耐震化を支援する。	建築物の耐震診断、住宅の耐震診断・改修等費用に対する助成の実施	⇒	⇒	「島本町住宅・建築物耐震改修促進計画」の目標値である耐震化95%に向けて、診断・改修の支援を行う。	8,482
都市計画課						国・府費 5,436 地方債 その他 一般財源 3,046
町営住宅維持管理	平成15年建設の緑地公園住宅、昭和52年建設の御茶屋住宅について、良好な維持管理を行う。	緑地公園住宅、御茶屋住宅の維持管理	⇒	⇒	町営住宅の維持管理を行う。	11,740
都市計画課						国・府費 地方債 その他 11,740 一般財源
町営住宅長寿命化	平成24年度に策定した島本町営住宅長寿命化計画に基づく維持管理を行う。	島本町営住宅長寿命化計画に基づく維持管理	⇒	島本町営住宅長寿命化計画に基づく維持管理、御茶屋住宅の外壁改修等	島本町営住宅長寿命化計画に基づく維持管理を行う。	0
都市計画課						国・府費 地方債 その他 一般財源

第3節 景観形成

【基本方針】

景観行政団体をめざし、住民や事業者とともに、本町の特性を生かした魅力ある景観の形成を図ります。

【施策内容】

- | | |
|-----------|--------------|
| ①景観形成の推進 | ④緑化の推進 |
| ②自然的景観の保全 | ⑤歴史的景観の保全と活用 |
| ③市街地景観の形成 | |

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
景観基本計画の策定	景観行政団体への移行と景観基本計画の策定をめざし、魅力ある景観づくりに努める。	計画策定に向けた調査・研究	⇒	⇒	景観行政団体への移行と景観基本計画の策定に係る諸課題を整理する。	0
都市計画課						国・府費 地方債 その他 一般財源
良好な景観形成の促進	大阪府や他自治体との連携を図り、大阪府景観計画に基づいた、良好な景観形成を促進する。	大阪府景観計画の周知	⇒	⇒	地域の特性を生かした良好な景観形成を促進する。	0
都市計画課						国・府費 地方債 その他 一般財源
水無瀬川整備促進【再掲】	大阪府に対して、引き続き水無瀬川の河川改修を要望するとともに、住民が親しみやすい水辺空間にするため、水無瀬川の河川堤防天端部及び法面の除草を行う。	水無瀬川の河川堤防天端部及び法面の除草を実施	⇒	⇒	水無瀬川の親水空間の整備を促進する。	3,710
都市整備課						国・府費 地方債 その他 一般財源
淀川整備促進【再掲】	「淀川河川公園上流域地域協議会」に参加し、整備を促進していく。	地区会議への参加などによる整備の促進	⇒	⇒	淀川の親水空間の整備を促進する。	0
都市整備課						国・府費 地方債 その他 一般財源
自然景観の保全と活用	景観形成作物の栽培などを通じて、本町の特性である豊かな自然を生かした景観づくりを推進する。	景観形成作物の栽培促進	⇒	⇒	本町の特性である豊かな自然環境を保全し、住民にうれしいと安らぎを与える自然的景観づくりを図る。	200
にぎわい創造課						国・府費 地方債 その他 一般財源
優良な市街地景観の形成	都市計画などを活用しながら、ゆとりある住宅地の眺望など、地域の特色を生かした市街地景観の形成に努める。	地域の特色を生かした市街地景観の形成を促進	⇒	⇒	地域の特色を生かした市街地の景観づくりを進める。	0
都市計画課						国・府費 地方債 その他 一般財源
民間建築物緑化指導	府から事務移譲されている民間建築物（1,000㎡以上）の新築・改築・増築時の緑化について、技術的指導や届出書の受理などを行う。	民間建築物の緑化に関する技術的指導及び届出書の受理などの取組みの推進	⇒	⇒	緑化された建築物を増やし、ヒートアイランド現象を緩和しまちに潤いを与える。	0
都市計画課						国・府費 地方債 その他 一般財源
公共空間の緑化	街路樹などの維持管理に努め、道路等公共空間の緑化に努める。	街路樹などの維持管理の実施など、道路等公共空間の緑化の推進	⇒	⇒	道路等公共空間の緑化に努める。	6,500
都市整備課						国・府費 地方債 その他 一般財源

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額	
緑化推進団体支援事業	住民主体による緑化活動を推進するため、活動団体に対して支援を行う。	活動団体に対する支援	⇒	⇒	環境関係団体の活性化をめざす。	720	
						国・府費	
環境課						地方債	
						その他	
						一般財源	720
史跡桜井駅跡管理事業	史跡桜井駅跡の適切な維持管理を行う。	史跡桜井駅跡の活用の推進	⇒	⇒	史跡桜井駅跡周辺の歴史的景観と駅前の立地条件を踏まえて、保全と活用の両立を図る。	529	
						国・府費	21
						地方債	
生涯学習課						その他	
						一般財源	508

第4節 環境保全と廃棄物処理

1 環境保全

【基本方針】

環境保全に関する総合的な行政指針となる「環境基本計画」を住民、事業者、行政が一体となって策定するとともに、環境負荷を軽減する取組みを進めます。

【施策内容】

(1) 環境対策の充実

- ①「環境基本計画」の策定
- ②環境マネジメントシステムの推進
- ③地球温暖化防止対策の推進
- ④環境監視体制の充実

(2) 環境教育の推進

- ①環境教育の推進
- ②環境学習団体への支援
- ③環境意識の普及促進
- ④不法投棄の防止

【実施計画の役割を担う分野別計画】

計 画 名 (所管課及び策定時期)		計 画 の 概 要	進行管理	計画期間
島本町環境基本計画		本町の環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的に、環境行政の基本指針として策定。目指す環境像「ひとまち しぜんの 三川合流 しまもと」。本項の施策内容を網羅している。	実施計画を策定するとともに、毎年度、年次報告書を作成、公表	平成27年度～平成36年度
環境課	平成26年8月策定			

事 業 名	事 業 概 要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
土砂埋立て等の規制	災害の防止及び生活環境の保全を図るため、土砂埋立て等について規制を行う	町条例の制定	土砂埋立て等の規制	⇒	土砂埋立て等について適正な指導を行い、災害の防止及び生活環境の保全を図る。	0
環境課						国・府費 地方債 その他 一般財源

2 ごみ処理

【基本方針】

焼却施設の適切な維持・管理に努め、安定したごみの処分を検討するとともに、環境問題への対応として、ごみの減量化を積極的に進め、循環型社会の実現をめざします。

【施策内容】

- ①ごみの減量化と資源化の推進
 - ②環境美化意識の高揚
 - ③計画的な処理体制の推進
- ※①②は、環境基本計画において推進。

事 業 名	事 業 概 要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
再生資源等の持ち去り行為の規制	再生資源等の収集量や資源化率の向上及び持ち去り行為の迷惑を防止するため、規制を行う。	町条例の一部改正	再生資源等の持ち去り行為の規制	⇒	再生資源等の収集量及び資源化率の向上及び持ち去り行為に関する迷惑行為の減少を図る。	0
環境課						国・府費 地方債 その他 一般財源
清掃工場施設維持管理事業	焼却・粗大ごみ処理施設の適正な運転、維持管理を行う。	運転管理や補修工事による適正な維持管理を実施し、包括運営について検討	⇒	⇒	継続して清掃工場施設の運転、維持管理を行う。	312,502
環境課						国・府費 地方債 その他 一般財源
ごみ処理に関する広域的な取組	「大阪府ごみ処理広域化計画」などを踏まえて、広域的なごみ処理の実現に向けた方策を積極的に検討する。	ごみ処理広域化北大阪ブロック会議などに参加し、広域的なごみ処理など、各種課題について検討	⇒	⇒	広域的なごみ処理の実現に向け積極的に取り組む。	0
環境課 政策企画課						国・府費 地方債 その他 一般財源

3 し尿処理

【基本方針】

生活排水処理対策を進めるとともに、公共下水道の普及状況などを勘案し、効率的なし尿処理のあり方について検討します。

【施策内容】

- ①し尿の適正処理の推進
- ②浄化槽の適正化
- ③広域行政の検討

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
し尿処理の適正化の推進	公共下水道未整備地区において広域連携により、し尿処理の適正化の推進を図る。	島本町内から排出されるし尿の高槻市への広域連携による処理	⇒	⇒	広域連携により、継続してし尿処理を行う。	34,010
環境課						国・府費
						地方債
						その他 6,500
						一般財源 27,510
浄化槽の適正な維持管理	浄化槽設置者に対し適正な指導を行い、水質保全に努める。	水質保全に努めるため、浄化槽設置者に対して広報などによる適正な指導を実施	⇒	⇒	継続して、水質保全に努める。	0
環境課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
合併処理浄化槽設置費用補助	合併処理浄化槽設置者に対し補助を行い、積極的に水質浄化を行う。	公共下水道が当分見込まれない地域に対して合併処理浄化槽設置費用補助金を支出	⇒	⇒	公共下水道が当分見込まれない地域に対し、合併処理浄化槽設置費用補助金を支出し、生活排水処理率の向上を図る。	2,434
環境課						国・府費 1,084
						地方債
						その他
						一般財源 1,350

第5節 危機・災害に強いまちづくり

1 危機管理・防災対策

【基本方針】

災害をはじめとする住民の安全・安心を脅かすさまざまな危機に迅速かつ適切に対応するため、防災対策の推進など、危機管理の充実を図り、危機・災害に強いまちをめざします。

(1) 危機管理体制の充実

【施策内容】

- ①総合的な危機管理体制の充実
- ②国民保護計画の適切な運用

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
危機管理事業	近い将来発生が危惧されている東南海・南海地震などの災害対策だけでなく、テロや新型インフルエンザなども含めた総合的な危機管理体制の充実を図る。	各種計画等に基づく諸施策の推進	⇒	⇒	総合的危機管理体制の充実を図る。	0
危機管理室						国・府費
						地方債
						その他
国民保護計画事業	武力攻撃などから住民などの生命・身体及び財産の保護などを目的に、国民保護措置を実施する。	島本町国民保護計画の修正	島本町国民保護計画に基づく施策の推進	⇒	国民保護措置などを的確に実施する。	0
危機管理室						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源

(2) 防災対策の推進

【施策内容】

- ①総合的な防災対策の推進
- ②地域防災力の向上
- ③耐震化の推進
- ④情報伝達体制の整備・充実
- ⑤避難場所・避難経路などの確保
- ⑥災害時要援護者への支援

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
防災計画事業	防災活動の総合的かつ計画的な推進を図り、地域並びに住民の生命、身体及び財産を災害から保護する。	島本町地域防災計画の見直し及び計画に基づく施策の推進	⇒	⇒	防災対策を的確に推進する。	0
危機管理室						国・府費
						地方債
						その他
業務継続計画事業	災害時における行政機能が低下した場合であっても、応急対応業務を実施しつつ、非常時優先業務を継続し、速やかな復旧に努める。	BCP（業務継続計画）の策定	BCP（業務継続計画）の見直し・改定	⇒	庁舎及び職員員の被災状況に応じた、災害対応を図る。	0
危機管理室						国・府費
						地方債
						その他
防災訓練事業	「島本町総合防災訓練」「防災とボランティア訓練」等を通じ防災力の向上を図る。	各種訓練の内容の充実	⇒	⇒	災害に備え、防災訓練などを通じ、防災関係機関との連絡調整などを行う。	893
危機管理室						国・府費
						地方債
						その他
自主防災組織の育成	地域住民の連帯感を向上できるように出前講座等の支援を行い、新規の自主防災組織の結成を促す。また、町内で組織されている自主防災組織の育成を行うとともに、防災知識の普及等を行う防災指導員を養成する。	自主防災組織への活動支援 防災指導員の養成	⇒	⇒	自主防災組織の組織率の向上を図る。	990
危機管理室						国・府費
						地方債
						その他
公共施設耐震化事業	役場庁舎の耐震化の課題に対応するため、町の財政計画などとの整合を図りながら、施設の改修又は建替えに向けた検討を行う。	施設の改修・建替えに向けた検討	⇒	⇒	公共施設総合管理計画を踏まえ、施設の大規模改修又は建替えに向けた方針を決定し対応する。	1,404
総務・債権管理課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源 1,404

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
保育所の改修及び耐震化	町立保育所の計画的な改修と耐震化に努める。	町立第四保育所の耐震化の検討	町立第四保育所の耐震補強工事設計	町立第四保育所の耐震補強工事の実施時期の検討	公共施設総合管理計画を踏まえ、町立保育所の計画的な改修と耐震化に努める。	0
子育て支援課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
学校施設の耐震化	安全・安心な学校施設を確保するため、耐震化工事を行う。	第三小学校の耐震補強等工事の実施	⇒	⇒	公共施設総合管理計画を踏まえ、学校施設の適切な維持管理・充実を図る。	230,463
教育総務課						国・府費 52,878
						地方債 177,300
						その他
						一般財源 285
橋りょうの耐震化及び長寿命化の推進	橋りょうの耐震化、長寿命化を計画的に行う。桜井跨線橋等の耐震化工事及び長寿命化補修工事を行う。	桜井跨線橋等の補修工事・補修・耐震設計を実施	⇒	⇒	橋りょうの耐震化及び長寿命化を進める。	286,800
都市整備課						国・府費 157,740
						地方債
						その他
						一般財源 129,060
水道施設の耐震化	耐震診断結果に基づき耐震改修を行う。	—	耐震化実施設計	耐震化工事	水道施設の耐震化を推進する。	0
工務課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
住宅などの耐震化支援【再掲】	昭和56年の建築基準法改正以前に建築確認を受けて建てられた建築物の耐震診断、住宅の耐震診断・改修等費用への助成など耐震化を支援する。	建築物の耐震診断、住宅の耐震診断・改修等費用に対する助成の実施	⇒	⇒	「島本町住宅・建築物耐震改修促進計画」の目標値である耐震化95%に向けて、診断・改修の支援を行う。	8,482
都市計画課						国・府費 5,436
						地方債
						その他
						一般財源 3,046
防災行政無線事業	現行防災行政無線の老朽化により、デジタル化された防災行政無線の整備を行う。	防災行政無線保守点検など	⇒	⇒	災害の際の、避難勧告など、情報の伝達を図る。	5,648
危機管理室						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源 5,648
防災情報伝達事業	避難勧告等の判断・伝達マニュアルに基づき各種情報発信手段を用いて住民への的確な情報提供に努める。	防災情報の周知	⇒	⇒	早期に住民へ防災情報を伝達することで、迅速な避難などを促す。	0
危機管理室						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
防災ハザードマップ事業	避難所や東南海・南海地震などの町域への被害想定、また淀川や水無瀬川などが決壊した際の浸水想定を示した「島本町防災マップ」の周知と見直しを行う。	「島本町防災マップ」の配布	「島本町防災マップ」の周知	⇒	町域への被害想定などを明らかにすることで、災害時の避難の必要性などの周知を図る。	95
危機管理室						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源 95
避難所、避難地確保事業	万が一の災害時に、滞りなく住民の安全を確保できるように、避難所や避難地の確保を行い、避難所の各種環境整備に努める。	避難所、避難地の確保 避難所における環境整備(公衆無線LAN等)	⇒	⇒	災害時の避難の際に安全な避難所を確保するとともに、避難所滞在時の環境整備を行う。	0
危機管理室担当課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
避難場所等周知事業	万が一の災害時に、滞りなく住民が安全に避難できるように、「島本町防災マップ」の周知を図り、避難所などの明示板をわかりやすいものにする。	「島本町防災マップ」の配布	「島本町防災マップ」の周知	⇒	日常から住民が避難所などを確認できるように、「島本町防災マップ」の周知、避難所明示板の整備を行う。	0
危機管理室						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
重度障害者・要援護高齢者の安否確認登録事業	災害時に自力避難などが困難な重度障害者・要援護高齢者の情報を登録し、災害時の安否確認に役立てる。	避難行動要支援者名簿の活用	個別支援プランの作成	⇒	避難行動要支援者名簿作成により、類似制度を統合。名簿を活用し、災害時の安否確認等を行う。個別支援プランの作成に取り組む。	0
福祉推進課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
災害時要配慮者支援事業	島本町地域防災計画に基づき、関係機関との支援体制の強化を図る。	島本町地域防災計画に基づく施策の推進	⇒	⇒	災害時要配慮者に対する支援体制の強化を図る。	0
危機管理室 福祉推進課 いきいき健康課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源

2 治山・治水

【基本方針】

関係機関と協力して土砂災害の防止・早期発見に努めるとともに、迅速な土砂災害情報の提供を図ります。また、河川や水路の改修など、洪水・浸水対策を進めます。

【施策内容】

(1) 治山対策の推進

- ①土砂災害情報の提供
- ②急傾斜地崩壊防止対策の推進
- ③山間部の森林保全の推進

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
土砂災害ハザードマップ事業	島本町防災マップに含まれる「土砂災害ハザードマップ」により、危険箇所などの周知を図るとともに、島本町避難勧告等の判断・伝達マニュアルに基づき、安全な避難誘導体制を構築する。	島本町避難勧告等の判断・伝達マニュアル及び「島本町防災マップ」に基づく施策の推進	⇒	⇒	避難勧告等の判断・伝達マニュアルに基づき確かな情報の発信に努めるとともに、土砂災害ハザードマップの住民周知を推進する。	0
危機管理室						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
土砂災害情報相互通報システムの運用	集中豪雨時にインターネットを通じて水位や雨量などの情報を知ることのできるよう、土砂災害情報相互通報システムを運用する。	土砂災害情報相互通報システムの運用	⇒	⇒	土砂災害情報相互通報システムを運用し、集中豪雨時などに水位や雨量などの情報を得る。	5,310
都市整備課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
危険箇所パトロール	大阪府などと連携して危険箇所パトロールを行い、急傾斜地や土石流危険渓流を点検する。	大阪府及び砂防ボランティア団体と合同でのパトロール実施	⇒	⇒	危険箇所のパトロールを行う。	0
都市整備課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
急傾斜地危険箇所整備	大阪府に協力し、急傾斜地崩壊危険箇所などの整備を促進する。	急傾斜地崩壊危険箇所などの整備の促進	⇒	⇒	急傾斜地崩壊危険箇所などの整備を促進する。	0
都市整備課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
山間部の森林保全の推進	保安林の指定拡大などに努め、山間部の森林の保全を推進する。	保安林の指定拡大などに努め、森林の保全を推進	⇒	⇒	山間部の森林保全を推進する。	0
にぎわい創造課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源

(2) 治水対策の推進

- ① 淀川・水無瀬川などの総合的な整備の促進
- ② 水路の改修
- ③ 洪水・浸水対策の推進

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
河川治水対策整備促進	淀川右岸治水促進期成同盟を通じて淀川の整備について国に要請するとともに、水無瀬川の改修についても大阪府に要請する。	淀川右岸治水促進期成同盟の運営負担	⇒	⇒	淀川・水無瀬川の改修を要請する。	45
都市整備課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源 45
水路改修・維持管理	高槻島本雨水幹線の整備を踏まえ、水路の改修及び浚渫等維持管理を行い水路の排水機能を強化する。	水路の改修及び浚渫等維持管理の実施	⇒	⇒	水路の改修・維持管理を実施する。	6,307
都市整備課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源 6,307
水防事業	淀川及び水無瀬川の水防体制を維持するため淀川右岸水防事務組合の運営負担など必要な支援を行う。また、大阪府の訓練や河川安全点検などに参加する。	淀川右岸水防事務組合の運営負担 大阪府の訓練や点検などへの参加	⇒	⇒	水防体制を維持し、水害の防止に努める。	1,173
都市整備課 危機管理室						国・府費 0
						地方債 0
						その他 0
						一般財源 1,173
洪水ハザードマップ事業	淀川・水無瀬川などの河川による洪水など、浸水の際に円滑な避難ができるように「洪水ハザードマップ」の周知を図るとともに、島本町避難勧告等の判断・伝達マニュアルに基づきより安全な避難経路などを検討する。	島本町避難勧告等の判断・伝達マニュアル及び「島本町防災マップ」に基づく施策の推進	⇒	⇒	洪水ハザードマップの住民周知を推進するとともに、改訂を行う。	0
危機管理室						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
浸水対策	降雨時に道路の冠水などを防ぐための小畑水路ポンプ場などの保守点検を行い、浸水対策に努める。	道路・水路の浸水対策施設の維持管理	⇒	⇒	浸水対策にかかる施設の維持管理を行う。	2,312
都市整備課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源 2,312

第6節 消防・救急・救助

1 消防体制の充実

【基本方針】

火災などの災害から住民を守るため、火災予防対策の推進や、消防施設・資機材の整備に努めるとともに、消防本部をはじめ消防団、自衛消防隊などの組織の活動を高め、消防体制の充実を図ります。

【施策内容】

- ①火災予防対策の推進
- ②消防施設や資機材の整備・充実
- ③消防広域化の検討
- ④人材の育成と連携強化

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
防火意識の高揚	積極的な情報提供及び訓練指導並びに火災予防の啓発を行う。	町広報などによる情報提供、火災予防の普及啓発、各種訓練指導	⇒	⇒	各種訓練指導及び火災予防の普及啓発を継続して実施することにより、火災などによる被害の軽減を図る。	0
管理課						国・府費 地方債 その他 一般財源
住宅用火災警報器の普及啓発	義務設置となった住宅用火災警報器の普及啓発を行う。	町広報などによる情報提供、火災予防及び住宅用火災警報器の普及啓発	⇒	⇒	住宅用火災警報器の充足率の向上に努め、火災時の逃げ遅れの防止を図る。	0
管理課						国・府費 地方債 その他 一般財源
防火管理体制の充実	各事業所などへの立ち入り検査を行い、防火管理体制の向上に努め、火災などによる被害の軽減を図る。	各事業所への立ち入り検査の実施	各事業所への立ち入り検査の実施、防火管理者資格講習の実施	各事業所への立ち入り検査の実施	防火管理体制の向上に努め、火災などによる被害の軽減を図る。	100
管理課						国・府費 地方債 その他 一般財源
消防車両及び資機材の更新・整備	老朽化した救助工作車、分団小型動力ポンプ及び積載車の更新、呼吸器用高圧空気圧縮機の新設を行う。	小型動力ポンプ（桜井・桜井西側・消防署）、分団車両（桜井西側）更新及び呼吸器用高圧空気圧縮機の新設	救助工作車、積載車（桜井・山崎・東大寺）の更新	積載車（尺代）の更新	消防力の向上に努め、火災による被害の軽減を図る。	16,176
管理課 消防署						国・府費 地方債 その他 一般財源
通信指令システム設備の整備	通信指令台などの整備を行う。	電話交換機の更新	—	—	通信指令体制の向上を図る。	4,099
消防署						国・府費 地方債 その他 一般財源
消防施設及び消防水利の整備	防火水槽及び消火栓の整備を行う。	防火水槽及び消火栓の維持管理	⇒	⇒	消防水利の充実に努め、消火活動体制の向上を図る。	1,153
消防署						国・府費 地方債 その他 一般財源
消防広域化	効率かつ効果的な消防行政の推進に努める。	北ブロック隣接消防本部との連携強化	⇒	⇒	消防の広域化及び連携強化に努め、消防活動体制の充実・強化を図る。	0
管理課						国・府費 地方債 その他 一般財源

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
消防体制の充実	消防団、自衛消防組織、自主防災組織との連携を図る。	消防本部と消防団などによる消防活動連携訓練を計画的に実施	⇒	⇒	連携訓練などを計画的に実施し、災害活動体制の向上を図る。	0
管理課 消防署						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
消防職員・消防団員の知識技術の向上	消防職員・消防団員の知識、技術の向上及び消防団員の定数確保に努める。	消防職員・消防団員の教養及び技術訓練を定期的実施 消防団員の定数確保	⇒	⇒	定期訓練を継続して実施するとともに消防団員の定数を確保し、消防力の向上を図る。	3,000
管理課 消防署						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源 3,000

2 救急・救助体制の充実

【基本方針】

救急救命士の育成や機器の整備など、高度救急救命体制の充実を図るとともに、住民を対象とした普通救命講習を開催し、救命率の向上を図ります。

【施策内容】

- ①高度救急業務の充実
- ②応急手当の普及促進

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
救急救命士の養成など	救急救命士の養成などを積極的に行うとともに救急救命士の処置拡大に伴う気管挿管、薬剤投与の資格取得並びに各種研修への派遣を行う。	救急救命士就業教育(病院実習)の派遣	⇒	⇒	救急救命士の2名乗車体制を確立し、住民の救命率の向上を図る。	2,340
管理課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源 2,340
救急車の適正利用の啓発	医師などによる緊急医療相談が可能となる救急安心センター事業へ参画するとともに救急車の適正利用の啓発を行う。	救急安心センター事業及び救急車の適正利用の啓発	⇒	⇒	増加傾向の救急業務に対応するため、適正利用を啓発するとともに救急安心センター事業へ参画し、住民の安心・安全の確保を図る。	600
消防署						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源 600
応急手当の普及促進	自動体外式除細動器(AED)の普及啓発を行うとともに普通救命講習などを継続して実施する。	公共施設における自動体外式除細動器(AED)の普及並びに普通救命講習などの実施	⇒	⇒	自動体外式除細動器(AED)の普及に努めるとともに普通救命講習を継続して実施し、住民の救命率の向上を図る。	80
消防署						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源 80

第7節 交通安全・防犯

【基本方針】

交通事故を未然に防止するため、交通安全施設を拡充し安全な交通環境を整備するとともに、交通安全意識の向上に向けて啓発や教育活動に取り組みます。また、関係機関の協力のもと、パトロールなどの防犯活動や防犯灯の設置などを行います。

(1) 安全な交通環境の整備

【施策内容】

- ①交通安全施設の充実
- ②通学環境の整備
- ③不法駐車取締り
- ④放置自転車等対策の推進
- ⑤交通安全意識の高揚

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
交通安全施設整備	ガードレール、路面標示、道路反射鏡などの交通安全施設の新設及び維持管理を行い、安全な交通環境の整備を進める。	交通安全施設の新設及び維持管理	⇒	⇒	交通安全施設の整備を進める。	5,300
都市整備課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源 5,300
交通安全環境整備	自転車・歩行者が安心して通行できるよう、警察に対して信号機の設置、一方通行の設定など適切な交通規制を要望する。	警察に対する信号機設置などの要請	⇒	⇒	良好な交通環境の整備を促進する。	0
都市整備課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
通学路の安全・安心の確保 学校安全ボランティアの充実	PTA、地域住民と連携した通学路の安全点検を実施し、校区安全マップなどを作成する。下校時におけるメロディパトロールの実施や防犯カメラによる通学路の安全確保、安全ボランティアを中心にPTAや自治会との連携により登下校時の子どもたちの見守り活動及び体制の充実を図る。	通学路の点検活動及びメロディパトロールの実施 防犯カメラによる通学路の安全確保 安全ボランティアの拡充	⇒	⇒	通学路の安全マップの見直しを毎年度実施するとともに、地域や保護者が一体となって子どもの見守り活動や学校の安全に向けた取組を展開する。また、メロディパトロールの廃止について検討する。	3,356
教育推進課 教育総務課 都市整備課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源 3,356
不法駐車取締り対策の要請	警察などと連携し、不法駐車対策の要請に努める。	駅周辺を中心に、警察などと連携し不法駐車対策の要請	⇒	⇒	継続して不法駐車対策の要請に努める。	0
都市整備課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
放置自転車などの対策	駅周辺に設定した自転車放置禁止区域において、指導や撤去を行い、放置自転車などの解消に努める。	放置自転車の撤去 放置禁止区域での指導	⇒	⇒	放置自転車などの解消に向け、指導や撤去を実施する。	3,719
都市整備課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源 3,719
交通安全推進協議会の支援	交通安全推進協議会への支援を行い、交通ルールやマナーの周知に努め、住民の交通安全意識の高揚を図る。	交通安全教室、運転者安全講習会、街頭啓発などの実施	⇒	⇒	継続して住民の交通安全意識の高揚を図る。	311
都市整備課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源 311

(2) 防犯対策の推進

- ①地域防犯体制の強化
- ②防犯活動の推進
- ③防犯環境の整備
- ④防犯に関する啓発活動・情報提供の充実

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
防犯協議会補助事業	高槻警察署、高槻警察署管内防犯協議会を中心に島本町全域の防犯体制の強化に努める。	防犯協議会研修や防犯大会などに参加し、地域の防犯活動への反映	⇒	⇒	防犯大会や防犯協議会研修に参加し、安全・安心なまちづくりをめざす。	850
危機管理室						国・府費 地方債 その他 一般財源 850
防犯活動の推進	島本町防犯委員会へは補助を行い、安心して暮らせるまちづくりの推進を行う。また、同防犯委員会による夏祭り警備協力や歳末夜間パトロールなどを実施し、地域の安全づくりの推進	夏祭り警備協力や歳末夜間パトロールなどを実施し、地域の安全づくりの推進	⇒	⇒	防犯パトロールや歳末夜間パトロールを実施し、安全・安心なまちづくりをめざす。	360
危機管理室						国・府費 地方債 その他 一般財源 360
通学路の安全・安心の確保 学校安全ボランティアの充実【再掲】	PTA、地域住民と連携した通学路の安全点検を実施し、校区安全マップなどを作成する。下校時におけるメロディパトロールの実施や防犯カメラによる通学路の安全確保、安全ボランティアを中心にPTAや自治会との連携により登下校時の子どもたちの見守り活動及び体制の充実を図る。	通学路の点検活動及びメロディパトロールの実施 防犯カメラによる通学路の安全確保 安全ボランティアの拡充	⇒	⇒	通学路の安全マップの見直しを毎年度実施するとともに、地域や保護者が一体となって子どもの見守り活動や学校の安全に向けた取組を展開する。また、メロディパトロールの廃止について検討する。	3,356
教育推進課 教育総務課 都市整備課						国・府費 地方債 その他 一般財源 3,356
防犯環境の整備	緑化樹の剪定時に死角の解消を図るなど、公園・道路の整備・維持管理について犯罪防止を考慮して実施する。	犯罪防止を考慮した公園・道路の維持管理の実施	⇒	⇒	犯罪防止を考慮した公園・道路の整備・維持管理を行う。	0
都市整備課						国・府費 地方債 その他 一般財源
防犯灯の修繕及び新設	防犯灯の修繕及び新設を行う。また、新設に関してはLED灯の設置を行う。	防犯灯の修繕及び新設 また、新設に関してはLED灯の設置	⇒	⇒	防犯灯の修繕や新設を行い、地域の防犯対策に努める。	5,604
危機管理室						国・府費 地方債 その他 一般財源 5,604
防犯に関する啓発活動・情報提供の充実	年二回の全国地域安全運動に伴う街頭啓発や、広報などを使って啓発活動・情報提供を行う。	防犯意識の向上のため、防犯対策のチラシの配付を行い全国地域安全運動に伴う街頭啓発を実施	⇒	⇒	啓発活動、情報提供を充実させ、防犯意識の向上を図る。	0
危機管理室						国・府費 地方債 その他 一般財源

第8節 消費生活

【基本方針】

消費生活の安定と向上をめざし、消費者への啓発活動を行うとともに、消費生活相談や事業者への指導の充実を図ります。

【施策内容】

- ①消費者への啓発・情報提供の推進
- ②消費生活相談の充実
- ③消費者団体の育成・支援

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
消費者への啓発・情報提供の推進	商品の安全性や悪質商法の手口など講座や広報等により情報提供する。	消費者問題の啓発のための講座の開催、広報紙やホームページでの情報提供	⇒	⇒	啓発・情報提供を行い、消費者問題意識の向上を図る。	142
にぎわい創造課						国・府費 30
						地方債
						その他 112
消費生活相談事業	消費者相談員による相談体制の充実を図る。	消費者からの苦情相談などに対応できるよう、週3回消費者相談を実施	⇒	⇒	継続して相談体制の充実を図る。	1,500
にぎわい創造課						国・府費 548
						地方債
						その他 952
被害の防止及び事業者指導	関係機関との連携により被害の防止に取り組むとともに、事業者へ適正な指導を行う。	消費者被害の防止に取り組むとともに、事業者へ適正な指導を実施	⇒	⇒	関係機関との連携により継続して被害の防止に取り組む。	0
にぎわい創造課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源

第9節 農林業の振興

【基本方針】

意欲のある農家が農業を続けられるよう、農業生産環境の整備や地産地消の取組みを推進するなど、農業の振興を図ります。林業については、森林保全を図るとともに、その活用を進めます。

【施策内容】

- | | |
|-----------|---------------|
| ①担い手の育成 | ⑤有害鳥獣への対応 |
| ②地産地消の推進 | ⑥林業の振興 |
| ③遊休農地の活用 | ⑦学習活動の場としての活用 |
| ④農業用施設の整備 | |

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
関係機関との連携による担い手の育成	大阪府や高槻市農業協同組合などと連携を図り、農業の担い手の育成に努める。	担い手育成を目的とした関係団体への補助事業	⇒	⇒	関係機関と連携し、担い手育成の推進を図る。	763
にぎわい創造課						国・府費 207 地方債 その他 一般財源 556
認定農業者制度の推進	認定農業者制度を活用するなど、経営基盤の確保を促進する。	農業経営基盤強化促進法による認定農業者制度を活用するなど、経営基盤の確保を促進	⇒	⇒	認定農業者制度を活用し、農業経営基盤を促進する。	0
にぎわい創造課						国・府費 地方債 その他 一般財源
朝市・農林業祭への支援	地元の農産物を住民に供給する場の確保・充実などに努め、「地産地消」を推進する。	朝市や農林業祭への支援	⇒	⇒	継続して地元の農産物を住民に供給する場の確保など「地産地消」の推進に努める。	1,000
にぎわい創造課						国・府費 地方債 その他 一般財源 1,000
ファミリー農園の仲介	住民が土に親しむ機会を設けるため、ファミリー農園の契約の仲介事業を実施する。	ファミリー農園の契約の仲介	⇒	⇒	ファミリー農園の仲介を行うことで、地域住民が土に親しむ場の提供を行う。	50
にぎわい創造課						国・府費 地方債 その他 50 一般財源
自然景観の保全と活用【再掲】	景観形成作物の栽培などを通じて、本町の特性である豊かな自然を生かした景観づくりを推進する。	景観形成作物の栽培促進	⇒	⇒	本町の特性である豊かな自然環境を保全し、住民にうるおいと安らぎを与える自然的景観づくりを図る。	200
にぎわい創造課						国・府費 地方債 その他 200 一般財源
農業用施設の整備	関係機関と連携し、農業用施設の整備を進めるとともに、適切な維持管理を行う。また、島本町の市街地部分の雨水排出に、大きな役割を占める玉子排水機場の維持管理を、高槻市と連携して行う。	高槻市など関係機関と連携し、農業用施設の整備を進めるとともに、適切な維持管理の実施	⇒	⇒	継続して農業用施設の整備を進め、適切な維持管理に努める。	45,012
にぎわい創造課						国・府費 地方債 その他 一般財源 45,012
有害鳥獣対策	有害鳥獣による農作物などの被害防止を図るため、関係機関と連携しながら対策を進める。	町内狩猟グループとの連携、職員の狩猟免許取得などによる被害防止体制の強化	⇒	⇒	継続して有害鳥獣による農作物などの被害防止を図る。	619
環境課						国・府費 地方債 その他 一般財源 619
住民ボランティアの育成・支援【再掲】	住民ボランティアの育成に努め、森林保全に関する意識の向上を図るための啓発活動に取り組む。また、ボランティア活動を実施している団体等を支援する。	フォレストサポーター養成講座の開催ボランティア団体等への活動補助	⇒	⇒	森林保全に関する意識の向上を図るため、啓発活動に努める。	1,050
にぎわい創造課						国・府費 地方債 その他 一般財源 1,050
連携による森林整備の推進【再掲】	森林所有者・地域住民・企業・NPO・行政などが連携して、里山の森林整備に取り組む	「サントリー天然水の森」事業の推進「天王山フォーラム」による他団体との連携	⇒	⇒	継続的な森林整備に取り組む	0
にぎわい創造課						国・府費 地方債 その他 一般財源

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額	
こどもの体験学習	農地の有効利用の観点から、地域住民が体験学習を行うことができる場として、森林や農地の活用を進める。	各地区実行組合や農地所有者の協力のもと、子どもの体験学習を行うことができる場として、森林や農地の活用を推進	⇒	⇒	継続して住民が体験学習を行うことができる森林や農地の活用を推進する。	0	
にぎわい創造課						国・府費	
						地方債	
						その他	
						一般財源	
学校園支援ボランティアネット事業	森林ボランティアの協力による中学校での授業支援や近隣農地を活用した小学校での稲作体験などの体験学習を推進する。	小中学校における稲作体験などの体験学習を推進	⇒	⇒	すべての小中学校において、森林ボランティアなどを活用し、体験的な学習活動を促進する。	0	
教育推進課						国・府費	
						地方債	
						その他	
						一般財源	

第10節 商工業の振興

【基本方針】

関係機関との連携のもと、既存の商工業の振興や活性化を図るとともに、新たな企業の誘致や、観光などの賑わいづくりに取り組みます。

【施策内容】

- ①商工会への支援
- ②商店街の活性化
- ③中小企業への支援
- ④企業立地の促進

⑤観光による賑わいづくりの促進

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
商工会への補助金助成	企業や商店の経営を支援する商工会の活動に対し、補助を行う。	講習会やイベントなど、商店などを支援する商工会が実施する活動に対して、地域活性化の観点から補助を実施	⇒	⇒	商工会の活動に対し補助を行い、商工業の振興に努める。	4,315
にぎわい創造課						国・府費 地方債 その他 一般財源 4,315
商工業者への支援	商工会などと連携し、商工業者の活性化に向けた取組を支援する。	商工業者の活性化に向け商工会などに情報提供を実施	⇒	⇒	商工会などに情報提供を行うことで、商工業者などの取組を支援する。	0
にぎわい創造課						国・府費 地方債 その他 一般財源
中小企業への融資支援	中小企業の資金面の基盤強化と安定経営を促進する。	島本町中小企業資金融資制度の活用促進及び信用保証料の補助を実施	⇒	⇒	中小企業に対し、融資支援することで中小企業の資金面の強化と安定経営を促進する。	3,090
にぎわい創造課						国・府費 地方債 その他 3,000 一般財源 90
企業立地促進事業	島本町企業立地促進条例に基づき、本町の経済の活性化を図る。また、大阪府などとも連携し企業立地の促進を図る。	企業立地促進条例の周知大阪府の補助金の活用促進	⇒	⇒	企業などの立地可能な候補地や課題の整理などを行う。	0
にぎわい創造課						国・府費 地方債 その他 一般財源
離宮の水保存会の活動支援	全国名水百選に認定されている「離宮の水」を保存するため、清掃活動や水質検査などを行っている離宮の水保存会への支援を行うとともに、離宮の水を活用したまちづくりについて検討する。	離宮の水保存会への支援町内外へのPRについて検討	⇒	⇒	離宮の水を適切に保全するとともに、町内外へのPR方法について検討する。	270
にぎわい創造課						国・府費 地方債 その他 一般財源 270
観光事業	町に存在する文化財や自然、特産物などの情報を発信する町ホームページを充実するとともに、阪急京都線沿線「観光あるき」パンフレットを作成することにより、町外からの集客を図り、もって賑わいづくりをめざす。	「観光あるき」への取組近隣自治体との合同イベントの実施	⇒	⇒	「島本町」という名を町外の方に知っていただく。	200
にぎわい創造課						国・府費 地方債 その他 一般財源 200
地域活性化事業	町に存在する文化財や自然などの観光資源を利用し、集客を図り、産業や地域の活性化につなげる。	にぎわい創造事業補助金制度の運用	⇒	⇒	イベント等によって生み出される集客を、地域の活性化につなげる。	200
にぎわい創造課						国・府費 地方債 その他 一般財源 200

第11節 就労環境づくり

【基本方針】

就労支援を進めるとともに、労働者への必要な情報提供を行います。

【施策内容】

- ①雇用対策の推進
- ②知識・技能習得機会の充実
- ③労働関係情報の提供

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
地域就労支援事業【再掲】	地域就労支援業務を推進する。	原則毎週火・金曜日に就労支援コーディネーターによる就労困難者への相談業務を実施	⇒	⇒	地域就労支援業務を継続して実施し、就労困難者に対して支援を行う。	1,176
にぎわい創造課						国・府費 1,176
						地方債
						その他
						一般財源
三市一町合同就職フェアの開催	各関係機関と連携し、雇用・就労に向けた取組みを進める。	地域就労支援事業の一環として、近隣自治体（高槻市・茨木市・摂津市・島本町）と合同で就職フェアを開催	⇒	⇒	各関係機関と連携し、雇用・就労に向けた取組みを進める。	100
にぎわい創造課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
知識技能習得機会の充実	就労を望む人々が知識・技能を習得することができるよう、関係機関との連携を図り、講習会などの情報を提供する。	就労を望む人々に対し、就労に必要な知識・技能を習得することができるよう情報提供を実施	⇒	⇒	各関係機関と連携し、講習会などの情報を提供し、知識技能習得機会の充実を図る。	0
にぎわい創造課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
労働関係情報の提供	最低賃金制度や退職者共済制度などの情報提供を行う。	広報などを通じ最低賃金制度や退職者共済制度などの情報提供を実施	⇒	⇒	最低賃金制度などの情報提供を継続して実施する。	0
にぎわい創造課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
労働セミナーなどの開催	近隣自治体と連携し、労働者が労働問題に関する知識を習得できるよう労働セミナーなどを開催する。	吹田市、茨木市、高槻市、摂津市と連携した労働セミナーの開催	⇒	⇒	近隣自治体と連携し、労働セミナーを継続して開催する。	0
にぎわい創造課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源

第3章 自律・創造・協働 (住民参加と時代の変化に対応したまちづくり)

第1節 開かれた行政

【基本方針】

広報・広聴活動や情報公開の充実などにより、開かれた行政運営を推進します。

【施策内容】

- ①広報活動の充実
- ②情報公開・情報提供の推進
- ③広聴活動の充実

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
広報事業	広報しまもと、ケーブルテレビ、ホームページ、フェイスブック、タウンメールなどを活用し、町政や地域の情報をわかりやすく発信するとともに、報道機関への積極的な情報提供を行う。	各媒体を利用した情報発信、報道機関への情報提供	同左、広報サポーター事業の検討	同左、広報サポーター事業の実施	多様な広報手法により、町政や地域の情報をわかりやすく発信し、開かれた行政運営を推進する。	18,706
コミュニティ推進課						国・府費 地方債 その他 155 一般財源 18,551
情報公開事業	情報公開制度を運用し、個人情報の保護に配慮しながら行政情報の公開を推進する。	情報公開制度の運用、職員研修の実施、制度解説書の改訂	情報公開制度の運用、職員研修の実施	⇒	情報公開制度の適正運用を図り、開かれた行政運営を推進する。	1,006
コミュニティ推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源 1,006
会議の公開、文化・情報コーナーの運営	「審議会等の会議の公開に関する指針」に基づき会議を公開するとともに、文化・情報コーナーにおいて行政資料等の設置・配布を行う。	会議の公開、「文化・情報コーナー」の運営	⇒	⇒	積極的な情報提供により、開かれた行政運営を推進する。	0
コミュニティ推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源
広聴事業	投書箱「私の声」・ホームページ意見フォーム・町長席による意見聴取、パブリックコメント、審議会への公募委員の参画、アンケート調査、タウンミーティング、説明会などの手法を活用し、町政への住民参画を推進する。	投書箱・HP・町長席による意見聴取、パブリックコメント、公募委員、タウンミーティングなどの実施	⇒	⇒	多様な広聴手法により、住民参画による行政運営を推進する。	63
コミュニティ推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源 63

第2節 住民参画・協働

【基本方針】

住民、事業者、ボランティア、NPOなどが、それぞれの特性を生かしながら、適切な役割分担のもとに町政や地域活動に参加・参画し、行政と協働してまちづくりを進める環境づくりを推進します。

【施策内容】

- ①住民参画・協働のまちづくりの推進
- ②住民参画の機会の充実
- ③ボランティア活動の活性化
- ④NPO組織の活動支援

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
広聴事業【再掲】	投書箱「私の声」・ホームページ意見フォーム・町長席による意見聴取、パブリックコメント、審議会への公募委員の参画、アンケート調査、タウンミーティング、説明会などの手法を活用し、町政への住民参画を推進する。	投書箱・HP・町長席による意見聴取、パブリックコメント、公募委員、タウンミーティングなどの実施	⇒	⇒	多様な広聴手法により、住民参画による行政運営を推進する。	63
コミュニティ推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源 63
会議の公開、文化・情報コーナーの運営【再掲】	「審議会等の会議の公開に関する指針」に基づき会議を公開するとともに、文化・情報コーナーにおいて行政資料等の設置・配布を行う。	会議の公開、文化・情報コーナーの運営	⇒	⇒	積極的な情報提供により、開かれた行政運営を推進する。	0
コミュニティ推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源
ボランティア情報センターの運営	ボランティア情報センターにおいて、ボランティア情報の収集・整理・発信を行う。	ボランティア情報センターの運営、今後のあり方検討	ボランティア情報センターに係る今後の方針決定	方針に基づく取組	ボランティア情報センターに係る今後のあり方を検討し、方針に基づき取り組む。	1,682
コミュニティ推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源 1,682
福祉ボランティア活動の支援	社会福祉協議会ボランティアセンターに対し、助成金を交付し、福祉ボランティア活動を支援する。	福祉ボランティア活動助成	⇒	⇒	福祉ボランティア活動を推進する。	1,300
福祉推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源 1,300
福祉ボランティア養成講座の開催	福祉ボランティアの養成講座を開催する。	福祉ボランティア養成講座を開催	⇒	⇒	福祉ボランティアの担い手を育成し、活動を推進する。	388
福祉推進課						国・府費 153 地方債 その他 一般財源 235
通学路の安全・安心の確保 学校安全ボランティアの充実【再掲】	PTA、地域住民と連携した通学路の安全点検を実施し、校区安全マップなどを作成する。下校時におけるメロディパトロールの実施や防犯カメラによる通学路の安全確保、安全ボランティアを中心にPTAや自治会との連携により登下校時の子どもたちの見守り活動及び体制の充実を図る。	通学路の点検活動及びメロディパトロールの実施 防犯カメラによる通学路の安全確保 安全ボランティアの拡充	⇒	⇒	通学路の安全マップの見直しを毎年度実施するとともに、地域や保護者が一体となって子どもの見守り活動や学校の安全に向けた取組を展開する。また、メロディパトロールの廃止について検討する。	3,356
教育推進課 教育総務課 都市整備課						国・府費 地方債 その他 一般財源 3,356
住民ボランティアの育成・支援【再掲】	住民ボランティアの育成に努め、森林保全に関する意識の向上を図るための啓発活動に取り組む。また、ボランティア活動を実施している団体等を支援する。	フォレストサポーター養成講座の開催 ボランティア団体等への活動補助	⇒	⇒	森林保全に関する意識の向上を図るため、啓発活動に努める。	1,050
にぎわい創造課						国・府費 地方債 その他 一般財源 1,050
公園管理ボランティア検討事業	現在も清掃などについて周辺自治会で行われている公園なども存在するが、管理ボランティア制度について導入を検討する。	公園管理ボランティア制度の検討	⇒	公園管理ボランティア制度の実施	公園管理ボランティア制度を実施する。	0
都市整備課						国・府費 地方債 その他 一般財源

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額	
生涯学習活動の支援	各種教室を開催し、教室修了生や生涯学習関係団体等によるボランティア活動の奨励を通し、団体による人材育成の支援を行う。	各種教室を開催し、修了生による団体の組織化を支援するとともに、ボランティア活動を奨励	⇒	⇒	生涯学習関係団体等の活動を通して人材が育つ環境づくりを図る。	3,194	
生涯学習課						国・府費	
						地方債	
						その他	
						一般財源	3,194
地域コミュニティとの連携による読書活動の促進事業	図書館利用や子どもの本との出会いによる読書習慣の定着に向けた活動を促進していくため、関係機関、ボランティアと連携を図り、各イベントを開催する。	おはなし会、図書館まつり、コンサートなどの開催	⇒	⇒	読書の推進を図る活動をボランティアなどと連携し、各種イベントを継続することで、読書離れを最小限に止める。	0	
生涯学習課						国・府費	
						地方債	
						その他	
						一般財源	
NPO法人の活動支援	地域で活動するNPO法人の連絡体制の確立及び行政との協働の促進に努める。	地域で活動するNPO法人への情報提供などの活動支援	⇒	⇒	地域で活動するNPO法人の連絡体制を確立し、行政との協働に努める。	0	
コミュニティ推進課						国・府費	
						地方債	
						その他	
						一般財源	

第3節 住民交流・コミュニティづくり

【基本方針】

住民自治による住みよい地域社会を築くため、住民の交流や意識高揚などを図り、コミュニティ活動の活性化を図ります。

【施策内容】

- ①住民活動の支援
- ②住民交流の促進とコミュニティ意識の高揚
- ③地域の人材育成

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
自治組織などの支援	自治会をはじめとする自治組織などの活動を支援する。	自治会などの活動支援、住民委員会の今後のあり方検討	自治会などの活動支援、住民委員会の今後の方針決定	自治会などの活動支援、住民委員会の今後の方針に基づく取組	自治組織などの支援を通じ、コミュニティ活動の活性化を図る。	7,965
コミュニティ推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源 7,965
人権啓発組織との協働【再掲】	島本町人権啓発推進協議会・島本地域人権協会の活動を支援し、住民の人権尊重・平和意識の普及・高揚を図る。	活動支援、効率的な組織のあり方検討	⇒	⇒	住民の人権尊重・平和意識の普及・高揚を図る。	2,340
人権文化センター						国・府費 地方債 その他 一般財源 2,340
緑化推進団体支援事業【再掲】	住民主体による緑化活動を推進するため、活動団体に対して支援を行う。	活動団体に対する支援	⇒	⇒	環境関係団体の活性化をめざす。	720
環境課						国・府費 地方債 その他 一般財源 720
環境学習団体支援事業	住民主体による環境問題の学習活動を推進するため、活動団体に対して支援を行う。	環境関係団体に活動の場の提供などの支援を実施	⇒	⇒	環境関係団体の活性化をめざす。	0
環境課						国・府費 地方債 その他 一般財源
自主防災組織の育成【再掲】	地域住民の連帯感を向上できるように出前講座等の支援を行い、新規の自主防災組織の結成を促す。 また、町内で組織されている自主防災組織の育成を行うとともに、防災知識の普及等を行う防災指導員を養成する。	自主防災組織への活動支援 防災指導員の養成	⇒	⇒	自主防災組織の組織率の向上を図る。	990
危機管理室						国・府費 地方債 その他 一般財源 990
年長者クラブ活動の支援	年長者クラブ連合会、単位クラブに補助を行い、地域で実施されるボランティア・レクリエーション・スポーツ・生きがいづくりなどの活動を支援する。	年長者クラブへの補助	⇒	⇒	年長者クラブ活動を支援し、年長者の自主活動の促進を図る。	2,179
いきいき健康課						国・府費 533 地方債 その他 一般財源 1,646
広報によるコミュニティ活動の支援	広報誌「しまもとにぎわいねっと」「みんなの広場」「わがまちダイジェスト」への掲載、広報板の利用などを通じ、住民の交流活動やイベントなどを支援する。	広報誌・広報板などによる活動支援	⇒	⇒	住民の交流活動やイベントなどの支援を通じ、コミュニティ意識の高揚、地域への愛着や連帯感の醸成を図る。	0
コミュニティ推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源

第4節 国際交流

【基本方針】

住民主体による国際交流活動を促進するとともに、国際感覚豊かな人材の育成に取り組み、さまざまな国の文化・価値観への理解を深めながら、多文化共生社会の構築をめざします。

【施策内容】

- ①国際交流活動の促進
- ②外国人への情報提供の充実
- ③国際感覚豊かな人材の育成

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
国際交流事業	国際交流協会などとの協働による姉妹都市との交流活動などを通じ、相互理解と友好を深める環境づくりを推進する。	姉妹都市との交流	⇒	⇒	姉妹都市との相互理解と友好を深め、多文化共生社会の構築をめざす。	67
コミュニティ推進課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源 67
外国人向けの情報提供	ホームページの多言語自動翻訳や、国際交流協会との協働などにより、外国人への情報提供を行う。	外国人への積極的な情報提供の実施	⇒	⇒	外国人への情報提供の充実を図る。	346
コミュニティ推進課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源 346
外国語活動推進事業	国際化の進展に対応するために、英語指導助手（ALT）を活用しながら、保育所、幼稚園、小学校及び中学校において、英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。	英語指導助手（ALT）の活用 の充実、学力の検証	⇒	⇒	英語指導助手（ALT）を活用した外国語活動を精査し、新学習指導要領に則った外国語活動の展開を図る。 中学生の英語検定試験の受験を促す。	20,736
教育推進課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源 20,736

第4章 まちの基盤整備 (安全で快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり)

第1節 土地利用

【基本方針】

本町のさらなる発展をめざし、自然環境と都市環境が調和した安全で快適なまちづくりを進めるため、総合的かつ計画的な土地利用を推進します。

【施策内容】

- ①総合的な土地利用の推進
- ②市街化区域及び市街化調整区域の区域区分の変更
- ③用途地域の見直しの検討
- ④地籍調査の推進

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
計画的なまちづくりの推進	島本町都市計画マスタープランに基づき、総合的かつ計画的なまちづくりを進める。	島本町都市計画マスタープランに基づく土地利用の誘導	島本町都市計画マスタープランに基づく土地利用の誘導及び島本町都市計画マスタープラン改定準備	島本町都市計画マスタープランに基づく土地利用の誘導及び島本町都市計画マスタープラン改定作業の開始	都市計画マスタープランに基づく、秩序ある良好なまちづくりを継続的に推進し、目標年次が平成33年である同計画の改定準備を開始する。	0
都市計画課						国・府費 地方債 その他 一般財源
区域区分の変更	市街化区域・市街化調整区域の区域区分の見直しを検討する。	JR島本駅西地区の市街化区域編入への対応	⇒	⇒	JR島本駅西地区の市街化区域編入への対応を適切に行う。	3,813
都市計画課						国・府費 地方債 その他 一般財源 3,813
用途地域の見直し	島本町都市計画マスタープランに基づき、地域の実情に合わせた用途地域の見直しを検討する。	必要に応じた用途地域の見直しの実施・検討	⇒	⇒	島本町都市計画マスタープランに基づき、用途地域の見直しを検討し、秩序あるまちづくりを進める。	0
都市計画課						国・府費 地方債 その他 一般財源
地籍調査の推進	円滑な土地利用を図るため、地籍調査を実施する。	財政状況や人員面を勘案し、実施に向け検討	⇒	⇒	地籍調査実施のための体制整備に努め、事業実施に向け検討する。	0
都市計画課						国・府費 地方債 その他 一般財源

第2節 交通体系

1 総合的な交通政策

【基本方針】

鉄道やバスなどの交通環境の充実を進め、まちの活性化及び住民の生活利便性を高めます。

【施策内容】

- ① 駅前の交通利便性の向上
- ② バス交通の充実

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
駐車場対策検討事業	阪急水無瀬駅川側及びJR島本駅前の交通広場について、利用者の利便性を向上させるため、駐車場対策について検討する。	検討結果に基づいた取組の推進	⇒	⇒	駐車場対策に向けて事務を進める。	0
都市整備課						国・府費 地方債 その他 一般財源
関係機関への要請	路線整備やバス停の設置について、必要に応じて民間事業者に要請する。	関係機関への要請	⇒	⇒	必要に応じて民間事業者に要請し、交通利便性の向上を図る。	0
都市整備課						国・府費 地方債 その他 一般財源
福祉ふれあいバス運行事業	町内の公共施設を巡廻するための福祉バスとして運行する。	バス運行を実施	⇒	⇒	高齢者などの生活利便性を高めるため、継続的な運行を図る。	5,247
いきいき健康課						国・府費 地方債 その他 一般財源 5,247

2 道路の整備

【基本方針】

交通の円滑化によるまちの発展をめざし、計画的な道路の整備・改良に努め、歩行者や自転車にやさしい道路環境づくりを進めます。

【施策内容】

- ① 都市計画道路の整備
- ② 国道・府道の整備
- ③ 生活道路の整備
- ④ 道路機能の維持・向上
- ⑤ 「島本水の文化園構想」を踏まえた整備

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
国道171号改良事業	交通量が非常に多い国道171号については、歩道の拡幅とバリアフリー化、右折車線の設置を引き続き国に要望していく。	歩道の拡幅とバリアフリー化、右折車線の設置について国に要望	⇒	⇒	国道171号の歩道拡幅と右折車線の設置、バリアフリー化を要望する。	0
都市整備課						国・府費 地方債 その他 一般財源
府道西京高槻線等改良事業	府道西京高槻線などの早期の拡幅整備、交通安全対策を大阪府に引き続き要望する。	府道西京高槻線などの拡幅整備、交通安全対策について大阪府に要望	⇒	⇒	府道西京高槻線・柳谷島本線の拡幅整備、交通安全対策を大阪府に要望する。	0
都市整備課						国・府費 地方債 その他 一般財源

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額	
生活道路整備	住民の生活道路として利用される町道の整備を行うとともに、地元自治会などの要望や現地状況を踏まえて優先度合いの高いものから改良を行う。	生活道路の整備や改良工事などの実施	⇒	⇒	生活道路の整備及び改良を進める。	16, 100	
都市整備課						国・府費	
						地方債	
						その他	
	一般財源	16, 100					
道路維持補修	道路ストック総点検に基づく、主要幹線の道路維持補修を行い、利用者の利便性の向上を図る。	道路ストックの総点検に基づく、道路の維持補修を実施	⇒	⇒	道路の維持補修を行い、利用者の利便性の向上を図る。	20, 000	
都市整備課						国・府費	11, 000
						地方債	
						その他	
	一般財源	9, 000					
橋りょうの耐震化及び長寿命化の推進【再掲】	橋りょうの耐震化、長寿命化を計画的に行う。桜井跨線橋等の耐震化工事及び長寿命化補修工事を行う。	桜井跨線橋等の補修工事、補修・耐震設計を実施	⇒	⇒	橋りょうの耐震化及び長寿命化を進める。	286, 800	
都市整備課						国・府費	157, 740
						地方債	
						その他	
	一般財源	129, 060					

第3節 市街地の整備

【基本方針】

「島本町都市計画マスタープラン」との整合を図り、良好な市街地の形成を進めます。

【施策内容】

- ① 中心市街地の整備
- ② 既成市街地の整備

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額	
中心市街地の活性化の推進	都市計画マスタープランなどを踏まえ、中心市街地の活性化に向けたまちづくりを進める。	関係機関との連携によるまちづくりの検討	⇒	⇒	継続的な活性化に向けた取組を進める。	0	
都市計画課						国・府費	
						地方債	
						その他	
						一般財源	
JR島本駅周辺のまちづくり	地権者の意向を踏まえ、JR島本駅西地区の秩序あるまちづくりを進める。	地域住民への支援など、秩序あるまちづくりの推進	⇒	⇒	JR島本駅西地区の地権者の意向を把握し、まちづくりの進め方を検討する。	1,000	
都市計画課						国・府費	
						地方債	
						その他	
						一般財源	1,000
都市基盤整備	既成市街地域で、道路・公園・下水道など都市基盤施設の整備や維持補修に努める。	道路・公園・下水道など都市基盤施設の整備や維持補修の実施	⇒	⇒	道路・公園・下水道など都市基盤施設の整備や維持補修に努める。	16,000	
都市整備課 工務課						国・府費	
						地方債	
						その他	
						一般財源	16,000

第4節 公園の整備

【基本方針】

機能の充実や良好な維持管理などにより、子どもたちをはじめ、誰もが安全に安心して利用できる公園づくりを進めます。

【施策内容】

(1) 公園の整備・活用

- ①水無瀬川緑地公園の多面的な活用
- ②東大寺公園の整備
- ③淀川河川公園の整備促進

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
スポーツ広場の活用	スポーツ広場において、町民スポーツ祭などのイベントを行い、地域住民の交流の場として活用する。	スポーツ広場の活用の推進	⇒	⇒	スポーツ広場の積極的な活用を図る。	0
生涯学習課						国・府費 地方債 その他 一般財源
東大寺公園整備事業	東大寺公園について、誰もが安心して利用できるよう維持管理を行う。	仮設トイレの設置 休日における駐車場の解放	⇒	⇒	東大寺公園の良好な維持管理を行い、利用者の利便性の向上を図る。	1,987
都市整備課						国・府費 地方債 その他 一般財源 1,987
淀川整備促進【再掲】	「淀川河川公園上流域地域協議会」に参加し、整備を促進していく。	地区会議への参加などによる整備の促進	⇒	⇒	淀川の親水空間の整備を促進する。	0
都市整備課						国・府費 地方債 その他 一般財源

(2) 公園の機能充実と良好な維持管理

- ①公園施設の更新・充実
- ②公園の緑化の推進
- ③公園管理ボランティア制度の検討

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
公園の維持管理	遊具の点検を行い、その結果に基づき遊具などの更新や補修などを行うなどして、誰もが安心して利用できるよう公園の維持管理を行う。	遊具の点検及び、補修や更新などによる維持管理の実施	⇒	⇒	良好な公園の維持管理により、利用者の利便性の向上を図る。	15,181
都市整備課						国・府費 地方債 その他 一般財源 15,181
公園緑化事業	既存公園の緑化樹などの維持管理に努めるとともに、都市計画法に基づき開発などで新たに児童公園などが増える場合は、緑化を行うよう業者に指導する。	既存公園の緑化樹などの維持管理 開発などにおける緑化指導	⇒	⇒	緑化された公園が増えるとともに、既存の公園の緑化樹の維持管理を行う。	0
都市整備課						国・府費 地方債 その他 一般財源
公園管理ボランティア検討事業【再掲】	現在も清掃などについて周辺自治会で行われている公園なども存在するが、管理ボランティア制度について導入を検討する。	公園管理ボランティア制度の検討	⇒	公園管理ボランティア制度の実施	公園管理ボランティア制度を実施する。	0
都市整備課						国・府費 地方債 その他 一般財源

第5節 上下水道の整備

【基本方針】

上水道については、安全な水の供給の確保や、災害時にも安定的な供給を行うための施設水準の向上などを図ります。下水道については、公共用水域の水質保全に資するため、供用開始区域の拡大を図るとともに、浸水防止、基幹施設の耐震化などを推進します。

【施策内容】

(1) 上水道の整備

- ①複数水源の確保
- ②施設整備と維持管理
- ③経営の合理化

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
大阪広域水道企業団水道の受水	複数の水源を確保するため、大阪広域水道企業団から高度浄水処理水の供給を受ける。	1日当り900m ³ 程度を受水	⇒	⇒	安全で安定した浄水の供給を図る。	26,568
工務課						国・府費 地方債 その他 一般財源 26,568
井戸新設、深井戸改修及び揚水試験の実施	適正な地下水の確保に努めるため、井戸新設、深井戸改修及び揚水試験を行う。	井戸新設（1井）深井戸改修（2井）、揚水試験（6井）	⇒	⇒	適正揚水量による地下水の取水と保全を図る。	115,300
工務課						国・府費 地方債 その他 一般財源 115,300
大蔵浄水場等運転管理の全面委託	大蔵浄水場、取水場などの運転管理などの効率化を図るため、民間へ全面委託を行う。	運転管理及び日常管理などを民間へ全面委託	⇒	⇒	運転管理などの効率化を図る。	50,361
工務課						国・府費 地方債 その他 一般財源 50,361
老朽施設の更新	大蔵浄水場、配水場などの老朽設備・機器などの更新を行う。	中央管理センター等更新、自家発電設備新設及び第二曝気塔新設	—	—	設備・機器などの機能回復を図る。	610,447
工務課						国・府費 地方債 その他 一般財源 610,447
水道施設の耐震化【再掲】	耐震診断結果に基づき耐震改修を行う。	—	耐震化実施設計	耐震化工事	水道施設の耐震化を推進する。	0
工務課						国・府費 地方債 その他 一般財源
老朽配水管の布設替え	高級鉄管及びポリエチレン管の老朽管の布設替えを行う。	高級鉄管及びポリエチレン管の布設替え	⇒	⇒	にごりの解消及び有収率の維持向上を図る。	84,000
工務課						国・府費 地方債 その他 一般財源 84,000
水道事業財政計画の推進	水道事業財政計画に基づき健全な財政運営を推進する。	計画の推進、次期計画の策定	計画の推進	⇒	健全な財政運営を推進する。	0
業務課						国・府費 地方債 その他 一般財源

(2) 下水道の整備

- ①公共下水道の整備
- ②水洗化の推進
- ③施設設備の維持管理
- ④健全な財政運営

⑤施設の耐震化及び長寿命化

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
污水管渠整備事業	公共水域の水質保全及び快適な生活環境の改善を図るため、汚水の整備を行う。	高浜地区の污水管渠整備	—	—	供用開始区域の拡大を進める。	81,000
工務課						国・府費 40,500 地方債 36,400 その他 4,100 一般財源 0
雨水対策整備事業	浸水被害の軽減を図るため幹線及び水路の整備を行う。	五反田雨水幹線の整備	五反田雨水幹線の整備及び除塵機の設置	五反田雨水幹線の整備	浸水区域の解消拡大を進める。	123,000
工務課						国・府費 60,500 地方債 56,300 その他 一般財源 6,200
公共下水道（污水）への接続促進	未接続世帯への水洗化の啓発及び助成制度を継続して実施する。	水洗化の促進	⇒	⇒	水洗化世帯の拡大を図る。	1,000
業務課						国・府費 地方債 その他 一般財源 1,000
山崎ポンプ場の維持管理	水無瀬川左岸の雨水排水及び汚水中継施設の維持管理を行う。	運転管理及び日常管理	⇒	⇒	適正な維持管理を行う。	17,120
工務課						国・府費 地方債 その他 2,408 一般財源 14,712
特定環境保全公共下水道事業	尺代地区の污水整備により、水無瀬川の水質保全及び快適な生活環境の改善を図っており、設置した汚水中継ポンプの維持管理を行う。	運転管理及び日常管理	⇒	⇒	適正な維持管理を行う。	2,707
工務課						国・府費 地方債 その他 一般財源 2,707
公共下水道事業財政健全化計画の推進	公共下水道事業財政健全化計画に基づき健全な財政運営を推進する。	計画の推進、次期計画の策定	計画の推進	⇒	健全な財政運営を推進する。	0
業務課						国・府費 地方債 その他 一般財源
公共下水道事業の公営企業会計への移行	公営企業会計への移行に必要な作業を進める。	公営企業会計移行に向けた作業	⇒	⇒	平成32年度までに、公営企業会計に移行する。	972
業務課						国・府費 地方債 その他 一般財源 972

第6節 すべての人にやさしいまちづくり

【基本方針】

年齢や障害の有無などにかかわらず誰もが利用し、活動できる施設の整備、サービスの提供、社会環境づくりを基本として、すべての人にやさしいまちづくりを推進します。

【施策内容】

(1) バリアフリー化の推進

- ①道路・公園・建築物のバリアフリー化の推進
- ②乗合バスの低床化の促進

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
道路・公園バリアフリー化事業	計画的に道路のバリアフリー化工事を行う。また、「島本町バリアフリー基本構想」で中長期的に整備する旨記載している経路や、公園についても、整備を検討する。	町道や公園などバリアフリー化の取組の推進	⇒	⇒	道路のバリアフリー化を進める。	0
都市整備課						国・府費 地方債 その他 一般財源
福祉のまちづくり条例指導事業	建築物の新築・増築・用途変更などの際に、バリアフリー法及び大阪府福祉のまちづくり条例で定める基準（移動等円滑化基準）に適合するよう指導する。	大阪府福祉のまちづくり条例に基づく指導の実施	⇒	⇒	建築物などのバリアフリー化を促進する。	0
都市計画課						国・府費 地方債 その他 一般財源

(2) サービスの充実と意識の高揚

- ①福祉サービスの充実
- ②心のバリアフリーの推進

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
障害者移動支援事業（ガイドヘルプサービス）など	一人での外出が困難な在宅障害者に対し、移動介助を行うガイドヘルパーを派遣する。 通学通所移動支援者派遣事業を実施する。	移動支援事業などを実施	⇒	⇒	移動支援事業などを実施する。	28,475
福祉推進課						国・府費 20,988 地方債 その他 一般財源 7,487
移送サービス事業（重度障害者）	重度障害者に対し、通院・通所・役場などに赴く際のタクシー代を助成する。	助成制度を実施	⇒	⇒	助成制度を実施し、重度障害者の外出を支援する。 タクシーチケット制導入の検討を進める。	2,160
福祉推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源 2,160
移送サービス事業（高齢者）	移動支援が必要な高齢者に対し、タクシー代を助成する。	助成制度を実施	⇒	⇒	助成制度を実施し、高齢者の外出を支援する。	3,564
いきいき健康課						国・府費 地方債 その他 一般財源 3,564
障害者自動車改造助成、運転免許取得助成	身体障害者が自ら所有し運転する自動車の改造費用を助成する。 障害者の自動車運転免許取得費用の一部を助成する。	自動車改造助成、運転免許取得助成を実施	⇒	⇒	助成制度を実施し、障害者の移動の円滑化、社会参加の促進を図る。	200
福祉推進課						国・府費 150 地方債 その他 一般財源 50

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額	
意志疎通支援事業	聴覚障害者の意志疎通支援を図るため、手話通訳者を役場に配置する。また、受診や手続きなどの際に手話通訳者・パソコン要約筆記者を派遣する。	手話通訳者配置事業、意志疎通支援者派遣事業を実施	⇒	⇒	手話通訳者の配置・派遣、パソコン要約筆記者の派遣を行い、聴覚障害者の意志疎通、社会参加を支援する。	2,107	
福祉推進課						国・府費	1,579
						地方債	
						その他	
						一般財源	528
声の広報事業	視覚障害者への情報提供を図るため、声の広報事業（音声版広報の送付）を実施する。朗読ボランティアが広報しまもと、議会だよりなどを朗読してCDに録音し、対象者の自宅に郵送する。	声の広報事業を実施	⇒	⇒	音声版広報の送付により、視覚障害者の情報取得を支援する。	6	
福祉推進課						国・府費	4
						地方債	
						その他	
						一般財源	2
障害者への情報支援機器の給付	視覚障害者・聴覚障害者を対象に、情報支援機器を給付する。	日常生活用具給付事業により情報支援機器を給付	⇒	⇒	情報支援機器を給付し、視覚・聴覚障害者のコミュニケーション支援を図る。	9	
福祉推進課						国・府費	6
						地方債	
						その他	
						一般財源	3
障害者週間啓発事業	毎年12月の障害者週間に、障害者への理解と認識を深めるため、パネル・作品展、街頭啓発、販売イベント等を実施する。	啓発事業を実施	⇒	⇒	各種啓発事業を実施し、障害者に対する住民の理解と認識を深める。	93	
福祉推進課						国・府費	69
						地方債	
						その他	
						一般財源	24

第5章

保健・医療・福祉

（安全で快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり）

第1節 健康・医療

【基本方針】

住民主体の健康づくりを支援するとともに、予防・早期発見を重視した保健サービスの充実を図ります。また、住民の誰もが安心して医療を受けられるよう、関係機関との連携により地域の医療体制の整備を進めるとともに、感染症など住民の健康を脅かす課題への適切な対応に努めます。

【施策内容】

(1) 健康づくりの推進

- ①住民主体の健康づくりの推進
- ②食育の推進
- ③心の健康づくり

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
「健康しまもと21」計画の推進	「健康しまもと21」計画の進捗管理を行い、住民の健康保持・増進を図る。	第2次「健康しまもと21」計画の推進	第3次「健康しまもと21」計画の策定	第3次「健康しまもと21」計画の推進	計画の進捗管理を行い、住民の健康保持・増進を目的とした各種施策を推進する。	159
いきいき健康課						国・府費 地方債 その他 一般財源 159
健康相談事業	医師・保健師・看護師・管理栄養士などによる健康相談を実施する。	健康相談を実施	⇒	⇒	健康相談の充実を図り、地域への展開を推進する。	238
いきいき健康課						国・府費 地方債 その他 一般財源 238
食育推進に係るネットワークの充実	食育推進に係る関係機関（学校・保育所・幼稚園・保健所）のネットワークづくりを進める。	食育推進に係るネットワークの構築	⇒	⇒	食育推進に係る関係機関（学校・保育所・幼稚園・保健所）のネットワーク構築と充実を図る。	0
いきいき健康課						国・府費 地方債 その他 一般財源
離乳食相談、栄養指導	乳幼児・保護者を対象に、管理栄養士による離乳食相談、栄養指導などを実施する。	離乳食相談などを実施	⇒	⇒	相談・指導により乳幼児や保護者に対する食育啓発を推進する。	73
いきいき健康課						国・府費 地方債 その他 一般財源 73
食生活に関する保健指導・健康教育・相談など（成人対象）	成人を対象とした保健指導、健康教育、相談などにより、食生活に関する正しい知識の普及・啓発を図る。	保健指導・健康教育・相談などの実施	⇒	⇒	成人に対し、食生活に関する正しい知識の普及・啓発を行うことで、生活習慣病予防、健康増進などを図る。	2,772
いきいき健康課						国・府費 地方債 その他 一般財源 2,772
「心の健康」に関する啓発・情報提供	心の健康づくり、精神疾患、精神障害、自殺予防などに関する啓発、情報提供を行う。	心の健康・自殺予防に関する啓発・情報提供を実施	⇒	⇒	心の健康についての啓発を推進する。	66
福祉推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源 66
精神障害者の相談支援、当事者活動支援	精神障害者や家族への相談支援を行うとともに、当事者団体・家族会の活動を支援する。当事者の交流・レクリエーションなどの場として、町グループワークを開催する。	相談支援、当事者活動支援、グループワーク開催	⇒	⇒	相談支援体制の充実を図るとともに、当事者による活動を支援する。	2,053
福祉推進課						国・府費 405 地方債 その他 一般財源 1,648

(2) 保健サービスの充実

- ①健診・保健指導の充実
- ②健康教育・健康相談の充実

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額	
特定健診などの充実	生活習慣病の予防に着目した特定健診を実施する。	特定健診及び前立腺がん検査の実施、各種検診の一部負担金助成	⇒	⇒	継続して特定健診等を実施し、生活習慣病の改善を図る。	27,618	
保険年金課						国・府費	8,418
						地方債	
						その他	
						一般財源	19,200
成人に対する各種健診事業	各種がん検診を実施し、受診しやすい体制の整備と受診率の向上を図る。 その他、歯科健診などを実施する。	各種健診を実施	⇒	⇒	健診受診率の向上を図る。	36,091	
いきいき健康課						国・府費	1,123
						地方債	
						その他	
						一般財源	34,968
特定保健指導	特定健診受診者で特定保健指導対象者に特定保健指導などを実施する。	特定保健指導を実施	⇒	⇒	特定保健指導の実施率の向上を図る。	2,766	
保険年金課						国・府費	
						地方債	
						その他	
						一般財源	2,766
講座などによる健康教育事業	講座や教室など、健康教育の充実を図る。	健康教育の実施	⇒	⇒	講座・教室などにより、健康に関する正しい知識の普及・啓発を図る。	108	
いきいき健康課						国・府費	
						地方債	
						その他	
						一般財源	108
PR活動による健康教育事業	循環器病疾患等の疾病予防及び重症化予防に努める。	特定保健指導の対象とならない高血圧者へ医療機関の受診勧奨等を行う。また、町主催イベントで住民の健康増進を図る。	⇒	⇒	循環器病疾患等の疾病予防及び重症化予防に努め、住民の健康増進を図る。	267	
保険年金課						国・府費	
						地方債	
						その他	
						一般財源	267

(3) 医療体制の充実

- ①地域の医療体制の整備
- ②保健・医療・福祉の連携
- ③感染症などへの対策の充実

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額	
地域の医療体制の充実	医師会・歯科医師会などと連携し、地域の医療体制の充実を図る。	医師会・歯科医師会などと連携して地域医療体制の充実を推進	⇒	⇒	地域の医療体制の維持・充実を図る。	1,428	
いきいき健康課						国・府費	
						地方債	
						その他	
						一般財源	1,428
夜間・休日・救急医療体制の充実	地域における夜間・休日・緊急時の医療体制を維持・整備するため、初期救急医療機関（高槻島本夜間休日応急診療所）の運営費負担、二次救急圏域における救急医療事業（救急輸送事業・小児救急支援事業）の事業費負担、三次救急医療機関（大阪府三島救命救急センター）の運営費補助を行う。	夜間・休日・救急医療体制の運営費負担、連携の実施	⇒	⇒	地域の救急医療体制を維持するため、運営費負担など必要な支援を行う。	45,744	
いきいき健康課						国・府費	
						地方債	
						その他	14,093
						一般財源	31,651
保健・医療・福祉の連携の強化	関係機関との連携・ネットワークの強化・充実を図る。	連携・ネットワークの充実	⇒	⇒	保健・医療・福祉の連携を推進するための会議・ネットワークの構築と充実を図る。	0	
福祉推進課						国・府費	
						地方債	
						その他	
						一般財源	
予防接種事業	予防接種法に基づく定期的な予防接種事業を実施する。その他、任意の予防接種や、感染症予防に関する情報提供体制の充実を図る。	予防接種事業を実施	⇒	⇒	予防接種の接種率の向上、感染症・予防接種に関する情報提供体制の充実を図る。	92,938	
いきいき健康課						国・府費	150
						地方債	
						その他	7,837
						一般財源	84,951
健康危機管理体制の整備・充実	新型インフルエンザなどの感染症や、食中毒の流行など、住民の健康を脅かす事態に備えた危機管理体制の整備・充実を図る。	感染症・食中毒などに対する危機管理体制の整備・充実	⇒	⇒	感染症や食中毒の流行などに備えた体制（連携、マニュアルなど）の整備・充実を図る。	0	
いきいき健康課 危機管理室						国・府費	
						地方債	
						その他	
						一般財源	

第2節 社会保障

【基本方針】

住民が安心して暮らせるよう、社会保障制度の啓発や相談、サービスの充実を図るとともに、関係機関への要望などにより、制度の維持・安定化に努めます。

【施策内容】

- ①医療保険制度の安定した運用
- ②医療助成制度の推進
- ③国民年金制度の普及・啓発
- ④低所得者支援の推進

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
国民健康保険及び後期高齢者医療制度の安定化	医療保険制度・健康等に関する冊子を配布することにより制度の周知を図り、保険料収納率の向上、保健事業の促進、医療費適正化に努める。	国保制度・健康や医療費適正化等に関する冊子の配布	⇒	⇒	国民健康保険及び後期高齢者医療の制度の安定化を図る。	778
保険年金課						国・府費 地方債 その他 一般財源 778
保険料の徴収	保険料収納率の向上を図る。	徴収支援員を配置し、収納率の向上を推進	⇒	⇒	保険料収納率の向上を図る。	5,128
保険年金課						国・府費 地方債 その他 一般財源 5,128
医療費の適正化	ジェネリック医薬品希望カードと差額通知の送付及び医療費分析等に努め、医療費の適正化を図る。	ジェネリック医薬品の周知、医療費分析、多受診者訪問指導、レセプト点検の実施	⇒	⇒	医療費適正化の促進を図る。	2,971
保険年金課						国・府費 地方債 その他 一般財源 2,971
医療費助成事業	住民の健康維持、福祉増進を図るため、年長者・障害者・ひとり親家庭・乳幼児等・未熟児に対する医療費助成を実施する。	各医療費助成を実施	⇒	⇒	各種医療費助成事業を実施し、住民の健康維持、福祉増進を図る。	224,452
福祉推進課						国・府費 76,501 地方債 その他 24 一般財源 147,927
障害者自立支援医療（更生医療・育成医療）	障害者自立支援法に基づく「更生医療」及び「育成医療」を実施し、身体障害者（児）の身体機能の維持・向上のための医療費（人工関節術、心臓手術、人工透析など）を助成する。	更生医療・育成医療を実施	⇒	⇒	更生医療・育成医療による医療費助成を実施し、身体障害者（児）の身体機能の維持・向上を図る。	14,334
福祉推進課						国・府費 10,732 地方債 その他 一般財源 3,602
国民年金制度普及・啓発事業	日本年金機構に対する協力連携事務として、国民年金制度の広報活動に適宜協力する。	広報紙・ホームページへの記事掲載など	⇒	⇒	適時適切な情報提供を行う。	0
保険年金課						国・府費 地方債 その他 一般財源
生活保護事業	生活保護法に基づき、被保護者に対し公的扶助を行い、自立支援に努める。	生活保護事業を実施	⇒	⇒	生活保護法に基づく公的扶助・自立支援を実施する。	288,629
福祉推進課						国・府費 220,109 地方債 その他 一般財源 68,520
その他の低所得者支援	生活保護に至らない困窮者に対し、利用できる制度や相談先の情報提供、給付等の支援を行う。	生活困窮者自立支援法に基づく支援を実施	⇒	⇒	低所得者に対する相談支援や給付などを実施し、福祉の向上を図る。 平成27年度から施行される生活困窮者自立支援法に対応し、支援体制の充実を図る。	20,405
福祉推進課						国・府費 8,853 地方債 その他 一般財源 11,552

第3節 地域福祉

【基本方針】

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、住民や関係機関の連携と協働のもと、地域で共に助け合い、支え合う地域福祉活動を推進します。

【施策内容】

- | | |
|-----------------|--------------|
| ①地域福祉計画の推進 | ⑤権利擁護事業の推進 |
| ②相談・情報提供体制の強化 | ⑥福祉に関する意識の高揚 |
| ③地域福祉のネットワークづくり | |
| ④福祉ボランティア活動の促進 | |

【実施計画の役割を担う分野別計画】

計 画 名 （所管課及び策定時期）		計 画 の 概 要	計画期間	進行管理
第3期島本町地域福祉計画		社会福祉法に基づく本町の地域福祉計画として、地域福祉の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定。基本理念「人びとの個性輝く、ふれあい豊かなやさしい地域づくり」。総合計画における本節の施策内容を網羅している。	平成26年度～平成30年度（後継計画策定予定）	毎年度、進捗状況などの確認、評価・検証を行い、結果を公表
福祉推進課	平成26年3月策定			

第4節 子育て支援

1 子育て支援の充実

【基本方針】

安心して子どもを生み育てる環境づくりを進めるため、関係機関や団体、保健・福祉・教育分野との連携を強め、総合的な子育て支援施策を推進します。

【施策内容】

(1) 総合的な子育て支援の充実

- ①次世代育成支援対策の推進
- ②地域における子育て支援の充実
- ③子育て相談・情報提供体制の充実
- ④母子保健事業の充実
- ⑤仕事と子育ての両立支援

(2) 子どもの権利擁護と安全確保

- ①児童虐待防止対策の推進
- ②子どもの安全を守る取組みの推進

2 保育サービスの充実

【基本方針】

保育ニーズの増大や多様化に対応できるよう、子育て支援の拠点となる保育所の整備や機能強化とともに、学童保育室の整備・充実を図ります。

【施策内容】

- ①保育所の整備・機能強化
- ②多様な保育サービスの推進
- ③学童保育の充実

【実施計画の役割を担う分野別計画】

計 画 名 (所管課及び策定時期)		計 画 の 概 要	計画期間	進行管理
島本町子ども・子育て支援事業計画		子ども・子育て支援法に基づく本町の事業計画として、子ども・子育て支援施策を総合的かつ計画的に推進するために策定。基本理念「すべての子どもが主体的な存在として尊重され、いきいきと育成される社会の形成」。総合計画における上記分野の施策内容を網羅している。	平成27年度～平成31年度	毎年度、進捗状況などの把握・評価を行い、結果を公表
子育て支援課	平成27年3月策定			

3 ひとり親家庭の支援

【基本方針】

ひとり親家庭の経済的な自立と生活の安定をめざし、相談や生活相談、就労支援などの充実を図ります。

【施策内容】

- ①母子家庭等自立促進計画の推進
- ②相談支援体制の強化
- ③生活支援・自立支援制度の拡充

【実施計画の役割を担う分野別計画】

計 画 名 (所管課及び策定時期)		計 画 の 概 要	計画期間	進行管理
第3期島本町ひとり親家庭等自立促進計画		母子父子寡婦福祉法に基づく本町の自立促進計画として策定。基本理念「ひとり親家庭等が安定して生活し、子どもたちが健やかに育つまち」。総合計画における本分野の施策内容を網羅している。	平成27年度～平成31年度	毎年度、進捗状況などの把握・評価を行い、結果を公表
福祉推進課	平成27年3月策定			

第5節 高齢者支援

1 総合的な高齢者支援

【基本方針】

高齢者が安心して地域で住み続けられるよう、「島本町保健福祉計画」を踏まえ、高齢者や家族への支援の充実を図ります。

【施策内容】

- ①総合的な保健福祉サービスの充実
- ②相談・情報提供体制の充実
- ③高齢者の権利擁護と安全確保

2 介護保険事業の適正な運営

【基本方針】

利用者本位のサービス提供をめざし、相談・情報提供の充実や、サービスの質の確保・向上への取り組みを進めます。また、保険制度の周知や健全化に努め、計画的かつ適正な運営を推進します。

【施策内容】

- ①介護保険事業計画の推進
- ②介護保険事業運営の健全化
- ③介護保険サービスの充実

3 介護予防と地域ケア体制の推進

【基本方針】

すべての人が明るく活力のある生活を送れるよう、健康づくり・介護予防事業を推進するとともに、保健・医療・福祉などの関係機関や地域が一体となって高齢者を支える「地域ケア体制」の構築に努めます。また、生活機能の低下を招かないよう、スポーツ・レクリエーション事業や社会活動への参加機会の充実を図るなど、生きがい対策事業を推進します。

【施策内容】

(1) 予防と地域ケア体制の推進

- ①地域包括支援センター事業の円滑な運営
- ②介護予防事業の推進
- ③地域ケア体制の充実
- ④高齢者の健康づくりの促進

(2) 社会参加と生きがいづくりの促進

- ①高齢者の社会参加の促進
- ②年長者福祉センター利用の促進

【実施計画の役割を担う分野別計画】

計 画 名 （所管課及び策定期間）		計 画 の 概 要	計画期間	進行管理
第6期島本町保健福祉計画及び介護保険事業計画		老人福祉法及び介護保険法に基づく本町の計画として策定。基本理念「超高齢社会を迎えても、すべての住民が地域で明るく活力ある生活を送ることができるまち」。総合計画における本分野の施策内容を網羅している。	平成27年度～平成29年度（後継計画を策定）	毎年度、進捗状況などの点検・評価を行い、結果を公表
保険年金課	平成27年3月策定			

第6節 障害者支援

1 障害者福祉の充実

【基本方針】

障害者一人ひとりの状況やニーズを的確に把握し、障害者福祉の充実を図るため、各種施策を推進します。

【施策内容】

(1) 施策の推進・支援体制の充実

- ①総合的な障害者施策の推進
- ②相談支援体制の充実
- ③療育支援体制の充実

(2) 自立への支援と社会参加の促進

- ①障害福祉サービスの拡充
- ②社会参加の促進
- ③障害者の就労・雇用支援の充実

2 基盤整備の推進

【基本方針】

障害者の日中活動・社会活動の場の充実や、地域生活の拠点となるケアホームなどの整備促進に努めます。また、町立やまぶき園のサービス機能の強化・充実に努めます。

【施策内容】

- ①生活・活動の場の確保
- ②町立やまぶき園の機能強化と拡充

【実施計画の役割を担う分野別計画】

計 画 名 （所管課及び策定期間）		計 画 の 概 要	計画期間	進行管理
第2次島本町障害者計画		障害者基本法に基づく本町の障害者施策に係る基本計画として策定。基本理念「ともにいきるために」。総合計画における本分野の施策内容を網羅している。	平成24年度～平成29年度（平成29年度、後継計画を策定）	毎年度、進捗状況などの確認などを行い、結果を公表
福祉推進課	平成24年3月策定			
第4期島本町障害福祉計画		障害者総合支援法に基づく本町の障害福祉サービスの提供体制の確保等の円滑な実施に関する計画として策定する。	平成27年度～平成29年度（平成29年度、後継計画を策定）	毎年度、進捗状況などの確認などを行い、結果を公表
福祉推進課	平成27年3月策定			

第6章 教育・生涯学習 (生涯学習の振興と教育の充実したまちづくり)

第1節 生涯学習

1 推進体制の充実

【基本方針】

住民や団体との連携・協働などにより、生涯学習施策の推進体制の充実を図ります。

【施策内容】

- ①総合的な生涯学習の推進
- ②住民や団体などとの連携・協働
- ③情報提供の充実
- ④人材の育成

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
島本町生涯学習推進計画の推進	「島本町生涯学習推進計画」に基づき、全庁的な体制の強化により、生涯学習のまちづくりを総合的・計画的に推進する。	生涯学習推進計画に基づく全庁的な生涯学習施策の推進のための調整	⇒	⇒	全庁的に生涯学習理念の認識を共有すべく、各部署にて実施する教室・講座などの連携について調整を図る。	0
生涯学習課						国・府費
関係機関、各種団体との連携による生涯学習事業の推進	町内外の公的機関、非営利団体などとの連携により生涯学習事業の推進を図る。	関係機関、各種団体との連携による生涯学習事業の推進	⇒	⇒	町内外の公的機関、非営利団体などとの連携により生涯学習事業の推進を図る。	0
生涯学習課						国・府費
学習機会に関する情報の収集・提供	町内外の公的機関、非営利団体、大学などの実施する学習機会の情報を収集・提供する。	学習機会の情報収集と提供	⇒	⇒	町内外の公的機関、非営利団体、大学などが実施する講座等の情報を収集し、提供する。	0
生涯学習課						国・府費
生涯学習活動の支援【再掲】	各種教室を開催し、教室修了生や生涯学習関係団体等によるボランティア活動の奨励を通し、団体による人材育成の支援を行う。	各種教室を開催し、修了生による団体の組織化を支援するとともに、ボランティア活動を奨励	⇒	⇒	生涯学習関係団体等の活動を通して人材が育つ環境づくりを図る。	3,194
生涯学習課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
						3,194

2 学習環境・学習機会の充実

【基本方針】

誰もが生涯にわたって学び続けられるよう、学習環境と学習機会の充実を図ります。

【施策内容】

- ①生涯学習環境の充実
- ②生涯学習機会の充実
- ③図書館サービスの充実

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額	
関連施設との連携による生涯学習環境の充実	関連施設と連携し、教育委員会が認定した関係団体等の活動を推進できるように環境の充実を図る。	関連施設における学習環境の充実	⇒	⇒	関連施設における学習環境の充実を図る。	0	
生涯学習課						国・府費	
						地方債	
						その他	
						一般財源	
生涯学習推進事業	住民ニーズに対応した教室・講座などを開催するとともに、学習相談体制の充実を図る。	教室・講座の開催や団体紹介などを行う	⇒	⇒	多様な学習機会の充実を図ることにより、生涯学習活動の推進・活性化を図る。	3,194	
生涯学習課						国・府費	
						地方債	
						その他	
						一般財源	3,194
図書館管理・運営事業	図書館のサービス向上と資料の充実を図る。	北摂地区図書館広域利用の開始とともに、幅広い利用者の図書館サービスの充実	⇒	⇒	利用者の需要に応え、効率的な運営とともに適切な情報の提供を図る。	36,541	
生涯学習課						国・府費	
						地方債	
						その他	
						一般財源	36,541
地域コミュニティとの連携による読書活動の促進事業【再掲】	図書館利用や子どもの本との出会いによる読書習慣の定着に向けた活動を促進していくため、関係機関、ボランティアと連携を図り、各イベントを開催する。	おはなし会、図書館まつり、コンサートなどの開催	⇒	⇒	読書の推進を図る活動をボランティアなどと連携し、各種イベントを継続することで、読書離れを最小限に止める。	0	
生涯学習課						国・府費	
						地方債	
						その他	
						一般財源	

第2節 学校教育

1 幼児教育

【基本方針】

子育てのニーズに対応した、特色ある教育づくりを進めるため、施設の整備・充実を図るとともに、幼保一元化に向けた取組みを進めます。また、幼児期における心の教育の充実を図るため、背う維新体制の強化に努めます。さらに、幼稚園と小学校の学びの連続性を踏まえた教育の充実を図るとともに、小学校への円滑な移行を図ることをめざし小学校との連携を深めます。

【施策内容】

- ①幼稚園教育の充実
- ②幼稚園施設の充実
- ③子育て支援の充実

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
教員研修の充実	豊かな人間性を育み、心身ともに調和のとれた人間として成長するための基礎を培うための教育を行うため、教員研修の充実を図る。	園内、町内における教職員研修の充実	⇒	⇒	幼児や保護者の多様なニーズに対応できる教員の指導力向上を図る。	200
教育推進課						国・府費 100 地方債 その他 一般財源 100
保・幼・小の連携推進	島本町保・幼・小連携推進協議会を中心に、学びの連続性と支援教育の充実を図るための研修を行う。	保・幼・小連携の課題整理	保・幼・小連携の検証	保・幼・小連携の充実	保・幼・小の連携に係る課題を整理し、新たな視点をもって子どもの育成を図る。	54
教育推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源 54
幼稚園施設の改善・整備・耐震化	安全・安心な幼稚園施設を確保するため、改善や維持管理を行う。	適宜維持管理、補修 一 幼空調機電気設備工事設計 一 幼屋上防水工事設計 一 幼屋上防水工事	適宜維持管理、補修 一 幼空調機電気設備工事	適宜維持管理、補修	幼稚園施設の適切な維持管理・充実を図る。	28,125
子育て支援課						国・府費 地方債 その他 一般財源 28,125
町立第二幼稚園の老朽化等の解消及び就学前児童施設の整備	施設・設備が老朽化し、未耐震である第二幼稚園園舎を解体し、就学前児童施設を新たに整備する。	町立幼稚園の園舎解体に係る保護者説明会の実施 タウンミーティングによる住民ニーズの把握	第二幼稚園園舎解体工事設計	第二幼稚園園舎解体工事 就学前児童施設の整備	町立第二幼稚園園舎の解体及び就学前児童施設の整備	0
子育て支援課						国・府費 地方債 その他 一般財源
幼稚園開放	定期的に幼稚園を開放し、未就園児の家庭や地域との連携を図る。	幼稚園開放	⇒	⇒	引き続き地域・家庭との連携を図り、開かれた幼稚園づくりを行う。	0
子育て支援課						国・府費 地方債 その他 一般財源
預かり保育事業	通常教育課程終了後（就労支援型は教育課程の前後）に、希望者を対象に預かり保育を実施する。	預かり保育及び就労支援型幼稚園（一幼）の実施	⇒	⇒	預かり保育及び就労支援型幼稚園（一幼）を実施する。	5,152
子育て支援課						国・府費 地方債 その他 一般財源 5,152

2 義務教育

【基本方針】

確かな学力の定着と豊かな人間性を育むため、小中一貫教育を推進するとともに、特色ある学校づくりを進めます。また、国語力の育成をはじめ、外国語を活用した異文化理解やコミュニケーション力を高める教育など、多様な教育の充実を図ります。

【施策内容】

(1) 教育環境の整備

- ①学校施設の充実
- ②学校運営体制の確立
- ③安全な学校づくり

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
学校施設の改善・整備	安全・安心な学校施設を確保するため、改善や維持管理を行う。	適宜維持管理、補修工事等を実施	⇒	⇒	学校施設の適切な維持管理・充実を図る。	83,984
教育総務課						国・府費 地方債 その他 一般財源
教室棟の増築及び給食室の整備	児童生徒数の増加に対応するため、必要な教室数の確保及び給食室の拡充を行う。	第四小学校の教室棟の増築及び給食室の拡充工事の実施	⇒	—	学校施設の適切な維持管理・充実を図る。	876,048
教育総務課						国・府費 地方債 その他 一般財源
学校施設の耐震化【再掲】	安全・安心な学校施設を確保するため、耐震化工事を行う。	第三小学校の耐震補強等工事の実施	⇒	⇒	公共施設総合管理計画を踏まえ、学校施設の適切な維持管理・充実を図る。	230,463
教育総務課						国・府費 地方債 その他 一般財源
学校施設の活用	余裕教室などを地域活動などで活用する。	地域活動などでの活用	⇒	⇒	余裕教室の状況を勘案しながら、地域活動などでの活用を図る。	0
教育総務課						国・府費 地方債 その他 一般財源
開かれた学校づくりの推進	保護者、住民から信頼される学校づくりをめざし、学校協議会や学校教育自己診断による学校評価を進め、学校運営の充実を図る。	学校評価の研究推進	⇒	⇒	保護者・住民の意見やニーズを十分に学校運営に反映する。	0
教育推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源
小中一貫教育の推進	保護者、住民から信頼される学校づくりをめざし、小学校と中学校が一体となって、義務教育9年間を見通した教育内容の充実に努める。	小中一貫教育の研究推進	小中一貫教育の全面実施	小中一貫教育の充実	義務教育9年間を見通した教科カリキュラムを作成し、それに基づく授業を展開する。	303
教育推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源
通学路の安全・安心の確保 学校安全ボランティアの充実【再掲】	PTA、地域住民と連携した通学路の安全点検を実施し、校区安全マップなどを作成する。下校時におけるメロディパトロールの実施や防犯カメラによる通学路の安全確保、安全ボランティアを中心にPTAや自治会との連携により登下校時の子どもたちの見守り活動及び体制の充実を図る。	通学路の点検活動及びメロディパトロールの実施 防犯カメラによる通学路の安全確保 安全ボランティアの拡充	⇒	⇒	通学路の安全マップの見直しを毎年度実施するとともに、地域や保護者が一体となって子どもの見守り活動や学校の安全に向けた取組を展開する。また、メロディパトロールの廃止について検討する。	3,356
教育推進課 教育総務課 都市整備課						国・府費 地方債 その他 一般財源
交通安全教室及び防災訓練の実施	所管の警察署や消防署と連携し、各学校・幼稚園・保育所で交通安全教室及び防災訓練を実施する。	交通安全教室及び防災訓練の実施（年1回以上）	⇒	⇒	子どもの交通安全及び防災に係る意識の向上や万一の場合の自己防衛能力の育成を図る。	0
教育推進課 教育総務課 子育て支援課						国・府費 地方債 その他 一般財源

(2) 教育体制などの充実

- ①学力の向上・充実
- ②教職員の資質の向上
- ③心の教育の充実
- ④人権教育の充実

- ⑤体力・健康づくりの推進
- ⑥支援教育の充実
- ⑦時代に対応した教育の充実
- ⑧キャリア教育の充実

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
授業改善の推進	習熟度別授業や分割授業などの少人数授業により、各教科の基礎・基本の定着や個々の子どもの能力に応じた教育を展開する。	習熟度別授業などの推進	⇒	⇒	児童・生徒の学力の定着と向上を図る。	0
教育推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源
小中一貫教育の推進【再掲】	保護者、住民から信頼される学校づくりをめざし、小学校と中学校が一体となって、義務教育9年間を見通した教育内容の充実に努める。	小中一貫教育の研究推進	小中一貫教育の全面実施	小中一貫教育の充実	義務教育9年間を見返した教科カリキュラムを作成し、それに基づく授業を展開する。	303
教育推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源 303
学校図書館教育の充実	学校図書館専任職員を配置するとともに学校図書館の有効活用を研究する。	1校に1名の司書教諭の配置など学校図書館の環境整備を進めるとともに教育課程との関連を図る。	⇒	⇒	学校図書館の有効活用を推進することにより豊かな人間性の育成と学力向上を図る。	10,890
教育推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源 10,890
教員研修の充実	授業改善や生徒指導の多様化に対応できる実践的な指導力の向上を図るため、教職員研修の充実を図る。	校内、校外における教職員研修の充実	⇒	⇒	児童生徒や保護者の多様なニーズに対応できる教員の指導力向上を図る。	240
教育推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源 240
道徳教育の充実	各小中学校において道徳の全体計画、年間指導計画に基づいた道徳の授業を実施する。	学校教育活動の要となる道徳教育の展開	⇒	⇒	豊かな人間性を育成するため、小中学校における道徳の授業の充実を図る。	60
教育推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源 60
教育相談体制の推進	教育センターにおける教育相談や発達相談を充実させることにより、いじめや不登校問題、特別支援の問題などに対応する。	専門性のある相談員やカウンセラーの配置	⇒	⇒	さまざまな教育相談に対して専門性のある相談員を継続して配置することで、子どもや保護者の心の安定を図る。	1,861
教育推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源 1,861
人権教育を進めるための教員の指導力向上【再掲】	教員の指導力向上研修の充実を図り、豊かな人間性や人権感覚を持った児童生徒を育成する。	人権教育に係る研修の充実	⇒	⇒	若年層教員の人権教育に係る指導力の向上を図る。	20
教育推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源 20
いじめ防止の推進	府や町の「いじめ防止基本方針」及び学校ごとに作成した「学校いじめ防止等基本方針」に基づき、学校全体で組織的にいじめ防止に努める。	いじめの未然防止と早期発見・早期対応	⇒	⇒	いじめの件数を減少させるとともにいじめ防止に係る校内推進体制を構築する。	38
教育推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源 38
部活動外部指導者派遣事業	中学校の部活動に対して、地域住民との連携により専門的な指導者を派遣することで、部活動の活性化とスポーツに対する関心意欲を高めるとともに、体力・健康づくりを進める。	部活動の外部指導者の派遣	⇒	⇒	スポーツへの関心、興味を高めることで、中学校の体力づくりの取組みを促進する。	2,001
教育推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源 2,001
健康三原則の推進	適切な食事、運動、睡眠の健康三原則について、各学校の全体計画、年間指導計画に基づいて推進する。	全体計画、年間指導計画の推進	⇒	⇒	児童・生徒自ら健康を保持増進していくことができる実践力を身に付けられるよう、学校教育活動全体で推進を図る。	0
教育推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
支援教育の研究推進	島本町支援教育研究協議会を中心に町全体の支援教育の研究、推進に努める。	支援教育に係る研究推進支援教育体制の充実	⇒	⇒	支援教育に係る研究を進め、保・幼・小・中をつないだ町内の支援教育体制を整備する。	342
教育推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源 342
支援教育に関する連携推進	教育センターに専門性のある発達相談員を配置し、保護者の相談に対して関係機関などとの接続を図りながら適切な対応に努める。	専門性のある相談員を配置	⇒	⇒	子どもや保護者の相談や教育的ニーズに対し、関係機関とも連携しながら早期に適切な対応を図る。	1,260
教育推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源 1,260
外国語活動推進事業【再掲】	国際化の進展に対応するために、英語指導助手（FLT）を活用しながら、保育所、幼稚園、小学校及び中学校において、英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。	英語指導助手（ALT）の活用の充実、学力の検証	⇒	⇒	英語指導助手（FLT）を活用した外国語活動を精査し、新学習指導要領に則った外国語活動の展開を図る。中学生の英語検定試験の受験を促す。	20,736
教育推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源 20,736
情報教育の推進	学校における情報通信技術環境を整備するとともに、児童・生徒の情報活用能力の育成を図る。	パソコンや電子黒板などの活用の充実、検証	⇒	⇒	教員のICT活用指導力を向上させるとともに、児童・生徒の情報活用能力の育成を図る。	30
教育推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源 30
環境教育の推進【再掲】	学校支援地域本部と連携し、地域と結びついて自然体験学習をメインとした環境教育の推進を図る。	学校支援地域本部との協働による取り組み推進	⇒	⇒	すべての小中学校で地域ボランティアを活用した環境教育を継続して実施する。	0
教育推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源
島本町「夢・WORK・わく」事業	中学2年生を対象に商工会などと連携した職場体験学習を実施することにより、地域と結びついたキャリア教育を推進する。	中学2年生による3日間の職場体験学習の実施	⇒	⇒	地域との結びつきが深まり、地域に根づいた体験学習により、生徒の自主性、自立性を醸成する。	198
教育推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源 198

3 地域・家庭との連携

【基本方針】

地域・家庭・ボランティアなどと連携を図り、地域や家庭の教育力の向上を図ります。

【施策内容】

①地域との連携・協働

②家庭教育の充実

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
学校支援地域本部事業	学校を支援するためのボランティアを募り、小・中学校での自主学習会などで地域人材を活用して、子どもの「自学自習力」の育成を図る。	子どもの学習活動を支援するボランティアの拡充	⇒	⇒	学校支援地域本部を中心とした保護者、地域と学校が結びついた教育活動が展開される。	500
教育推進課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源 500
地域教育力活性化事業	家庭・地域・学校の総合的な教育力の向上を図り、自立・自己実現、豊かな人間関係づくりなど、子どもの「生きる力」を育む。	家庭・地域・学校が協働した地域教育コミュニティの形成	⇒	⇒	家庭・地域・学校が協働した地域教育コミュニティの形成を促進する。	1,250
生涯学習課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源 1,250
地域教育力活性化事業（家庭教育支援部会）	いきいき・ふれあい教育事業実行委員会の家庭教育支援部会を中心に、家庭教育力向上を目的とする教室や講座などの充実を図る。	家庭教育力向上を目的とする教室や講座などの充実	⇒	⇒	家庭・地域・学校など、子どもを取り巻く環境全体の教育力を向上する。	0
生涯学習課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
学習支援の場	小・中学生の自主的な学習習慣を養うため、学習を通してわからないところや学習方法など、自学自習を支援する。	教員免許状所有者及び大学生による放課後の学習支援を開催	⇒	⇒	子どもが安心して、自学自習を行える環境づくりに努める。	626
生涯学習課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源 626

第3節 青少年の健全育成

【基本方針】

青少年が個性や能力を発揮し、健やかに成長し、自立していけるよう、地域ぐるみで青少年健全育成のための取組みを推進します。

【施策内容】

- ①青少年健全育成計画の推進
- ②環境づくりの推進
- ③青少年活動の充実

【実施計画の役割を担う分野別計画】

計 画 名 （所管課及び策定時期）		計 画 の 概 要	計画期間	進行管理
第3次島本町青少年健全育成計画		本町における青少年健全育成施策を推進するために策定。基本理念「次世代を担う青少年が自尊感情や協調性を豊かにし、自己実現力を培えるまち島本町」。総合計画における本分野の施策内容を網羅している。	平成24年度 ～平成33年度	毎年度、進捗状況の確認を行い、「青少年対策事務概要」として公表
生涯学習課	平成24年3月策定			

第4節 スポーツ・レクリエーション

1 生涯スポーツの推進

【基本方針】

「いつでも、どこでも、だれでも」を基本に、関係団体と連携しながら、さまざまな年代やニーズに応じて、住民が気軽にスポーツを楽しむことができる環境づくりを進めます。

【施策内容】

- ①スポーツ・レクリエーション活動の推進
- ②障害者スポーツの推進
- ③スポーツ団体の育成と指導者の養成
- ④総合型地域スポーツクラブの支援

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
町民スポーツ祭・スポーツレクリエーション祭	スポーツ推進委員やスポーツ関係団体等と連携し、町民スポーツ祭などを行い、世代を超えた多くの住民がスポーツ活動に参加する場を設け、健康保持や体力増進に努める。	町民スポーツ実行委員会の支援	⇒	⇒	健康推進や体力の保持・増進などを目的としたスポーツ活動などが広い世代の住民に浸透する環境の醸成に努める。	3,100
生涯学習課						国・府費 地方債 その他 一般財源 3,100
ニュースポーツの普及	多様な世代や体力にかかわらず気軽に楽しめるニュースポーツの普及を図り、健康増進や体力増進に努める。	スポーツ推進委員やスポーツ関係団体等と連携し、年代や体力にかかわらずスポーツを楽しめる環境づくりを推進	⇒	⇒	多様な世代・体力にかかわらず気軽にスポーツを楽しむことのできる環境づくりを行う。	3,274
生涯学習課						国・府費 地方債 その他 一般財源 3,274
スポーツ活動に関する情報の収集・提供	町内外のスポーツ活動の情報を収集・提供する。	スポーツ活動の情報収集と提供	⇒	⇒	スポーツ活動に関する情報を広く住民に提供する。	0
生涯学習課						国・府費 地方債 その他 一般財源
町ふれあいスポーツ教室・大会事業	障害者・児を対象とした町スポーツ教室・大会を開催する。	町スポーツ教室・大会を開催	⇒	⇒	町スポーツ教室・大会を開催し、町内での障害者スポーツの振興を図る。	521
福祉推進課						国・府費 390 地方債 その他 一般財源 131
障害者のスポーツ活動支援	毎年開催される大阪府障がい者スポーツ大会、全国大会への参加を支援する（送迎や情報提供など）。	国・府大会の参加支援 障害者スポーツサークルの活動支援	⇒	⇒	国・府スポーツ大会への参加を支援する。また、自主サークルの活動を支援する。	0
福祉推進課	障害者サークルが実施するスポーツ活動を支援する。					国・府費 地方債 その他 一般財源
スポーツ関係団体の支援	スポーツ関係団体の支援を通じて団体育成と指導者養成を行う。	スポーツ関係団体の支援	⇒	⇒	住民主体のスポーツ活動の発展を図る。	6,374
生涯学習課						国・府費 地方債 その他 一般財源 6,374
総合型地域スポーツクラブの支援	総合型地域スポーツクラブの支援を行うことで、地域住民の健康増進、地域の連帯感の高揚、さらには地域社会の活性化に寄与するクラブを育成する。	地域住民やクラブ会員の交流促進を図るとともに、関係情報の提供、クラブ情報の発信などの支援	⇒	⇒	地域住民が自ら運営する、コミュニティの拠点として発展していくクラブの育成を支援する。	0
生涯学習課						国・府費 地方債 その他 一般財源

2 施設の充実

【基本方針】

既存施設の維持管理と充実に努めながら、さらなる有効活用を進め、住民がスポーツ・レクリエーション活動を楽しむ場の確保を図ります。

【施策内容】

- ①町立体育館の運営
- ②町立プールの運営
- ③スポーツ活動の場の確保
- ④町立キャンプ場の運営

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額	
町立体育館の管理運営	町立体育館の適切な維持管理を行う。	町立体育館の適切な維持管理・今後のあり方検討	町立体育館の適切な維持管理・今後の方針を決定	町立体育館の適切な維持管理・方針に基づく取組	町立体育館の今後の在り方について、方針を決定し取り組む。	31,703	
						国・府費	
						地方債	
生涯学習課						その他	
						一般財源	31,703
スポーツ施設の貸出し	地域におけるスポーツ活動の場として、東大寺公園テニスコート、水無瀬川緑地公園スポーツ広場、小中学校体育施設の活用を行う。	スポーツ施設の貸出し	⇒	⇒	スポーツ施設の利用促進を図り、利用者が安全に利用できるよう努める。	0	
						国・府費	
						地方債	
生涯学習課						その他	
						一般財源	
町立キャンプ場事業【再掲】	町立キャンプ場の適切な維持管理を行う。	町立キャンプ場の利用促進を図るとともに適切な維持管理、今後のあり方検討	⇒	⇒	青少年をはじめ地域住民の利用促進を図るとともに、今後のあり方について、他の青少年活動への支援なども含め総合的に判断していく。	2,304	
						国・府費	334
						地方債	
生涯学習課						その他	25
						一般財源	1,945

第5節 歴史・文化・芸術

【基本方針】

歴史文化遺産の保存と活用に努めるとともに、文化・芸術活動の振興を図り、郷土の歴史と文化を生かしたまちづくりを推進します。

【施策内容】

(1) 歴史文化遺産の保存と活用

- ① 歴史文化資料館の充実
- ② 調査・研究活動の充実
- ③ 文化財の保護
- ④ 歴史文化遺産を活用した地域づく

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
歴史文化資料館 の展示内容充実 及び機能向上	町の歴史や文化を紹介する展示や 講演を実施し、住民の郷土理解や 来館者への情報発信の場と調査研 究機能の向上を図る。	調査研究機能 の充実 資料館建造物 の保存と活用 の推進	⇒	⇒	郷土の調査・研究 の充実を図る。 資料館建造物を含 めた文化財の保存 と管理運営の充実 を図る。	256
生涯学習課						国・府費 地方債 その他 一般財源 256
歴史文化資料館 の地域・学校と の連携	地域や学校と連携を図り、体験学 習を交えつつ郷土文化の啓発など を図る。	資料館の所蔵資 料を活用し、地 域や学校と連携 したイベントを 企画・推進	⇒	⇒	地域や学校と連携 し体験学習の場な どを設けることに より、郷土文化の 啓発を推進する。	330
生涯学習課						国・府費 地方債 その他 一般財源 330
歴史文化遺産の 調査・研究	大学等研究機関とも連携しながら 町内の埋蔵文化財、歴史・民族資 料など各種文化財の調査・研究を 推進する。	調査・研究の 推進	⇒	⇒	埋蔵文化財発掘調 査や歴史・民俗調 査を推進し、研究 資料の充実を図 る。	12,415
生涯学習課						国・府費 2,131 地方債 その他 981 一般財源 9,303
町指定文化財の 指定	町指定文化財の指定により、町内 の文化財の保護と啓発を推進す る。	町指定文化財 の指定の推進	⇒	⇒	着実に指定を推進 し、町内の文化財 の棄損・散逸の防 止を図る。	636
生涯学習課						国・府費 地方債 その他 一般財源 636
歴史文化遺産の 啓発	郷土の歴史や民話、文化財、伝統 行事などの紹介や案内に努める。	文化財の案内 板やレブリカの 作製	⇒	⇒	文化財をはじめと する各歴史文化遺 産を広く周知す る。	10,230
生涯学習課						国・府費 地方債 その他 一般財源 10,230
歴史文化遺産の 活用	町内の各種文化財をまちづくりの ための資源として活用する。	水無瀬駒によ る地域活性化 事業の推進	⇒	⇒	町内の文化財を活 用した地域活性化 を図る。	2,000
生涯学習課						国・府費 地方債 その他 一般財源 2,000

(2) 文化・芸術の振興

①文化・芸術活動の振興

②文化創造のための環境づくり

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
文化・芸術関係団体の支援	団体の認定業務を行うことにより、施設利用の促進を図り、住民の文化・芸術活動を支援する。	文化・芸術関係団体の支援	⇒	⇒	住民主体の文化・芸術活動の発展を図る。	9
生涯学習課						国・府費 地方債 その他 一般財源 9
文化祭	住民の文化・芸術活動の発表の場として、文化祭を開催し、文化・芸術活動を奨励することで、環境醸成を図る。	文化祭事業実行委員会の支援	⇒	⇒	各種団体などを含め、参加・協力者を増やし、より住民主体の文化祭になるよう支援することで、環境醸成を図る。	2,700
生涯学習課						国・府費 地方債 その他 一般財源 2,700
ふれあいセンター管理事業	文化創造の場としての環境づくりを推進するとともに、運営の一層の効率化を図り、指定管理者によるふれあいセンターの維持管理を行う。	ふれあいセンターの効率的かつ効果的な管理運営	⇒	⇒	ふれあいセンターの効率的かつ効果的な管理運営を行う。	230,702
総務・債権管理課						国・府費 地方債 99,500 その他 13,901 一般財源 117,301

第7章 構想実現に向けて

第1節 時代に対応した行政運営

【基本方針】

地方分権や広域化など、地方自治体を取り巻くさまざまな課題に的確に対応するため、組織体制の充実や連携の強化を図り、行政サービスのさらなる向上をめざします。

【施策内容】

(1) 地方分権・広域化への対応

- ① 地方分権への対応
- ② 広域行政の推進

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
地方分権への対応	組織体制の整備や人材の育成・確保、事務の効率化により、地方分権の進展に対応するとともに、財源の確保などについて関係機関に要望する。	権限移譲事務の執行、町村長会などを通じ財源などを要望	⇒	⇒	地方分権の進展に伴う権限移譲に対応し、住民サービスの向上を図る。	0
政策企画課 人事課						国・府費 地方債 その他 一般財源
まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	「島本町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理を行い、人口減少の緩和と地域活性化をめざす。	まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理	⇒	⇒	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる各種KPIの達成を目標とする。	146
政策企画課						国・府費 地方債 その他 一般財源 146
広域連携の推進	高槻市・島本町広域行政勉強会における調査・検討など、近隣自治体、国、大阪府などとの連携・協力を推進する。	他市町村等との連携・協働による事業の推進	⇒	⇒	まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるKPIの達成を目標とする。 (他市町村等との連携・協働の事業数 H26:4件⇒H31:10件)	0
政策企画課						国・府費 地方債 その他 一般財源
旅券発給事務事業	広域連携により一般旅券の申請受理等を行う。	高槻市への事務委託による旅券発給事務の実施	⇒	⇒	高槻市への事務委託により住民の利便性の向上を図る。	2,928
住民課						国・府費 488 地方債 その他 一般財源 2,440
し尿処理の適正化の推進【再掲】	公共下水道未整備地区において広域連携により、し尿処理の適正化の推進を図る。	島本町内から排出されるし尿の高槻市への広域連携による処理	⇒	⇒	広域連携により、継続してし尿処理を行う。	34,010
環境課						国・府費 地方債 その他 6,500 一般財源 27,510
図書館管理・運営事業【再掲】	図書館のサービス向上と資料の充実を図る。	北摂地区図書館広域利用の開始とともに、幅広い利用者の図書館サービスの充実	⇒	⇒	利用者の需要に応え、効率的な運営とともに適切な情報の提供を図る。	36,541
生涯学習課						国・府費 地方債 その他 一般財源 36,541
三市一町合同就職フェアの開催【再掲】	各関係機関と連携し、雇用・就労に向けた取組みを進める。	地域就労支援事業の一環として、近隣自治体（高槻市・茨木市・摂津市・島本町）と合同で就職フェアを開催	⇒	⇒	各関係機関と連携し、雇用・就労に向けた取組みを進める。	100
にぎわい創造課						国・府費 地方債 その他 一般財源 100
連携による森林整備の推進【再掲】	森林所有者・地域住民・企業・NPO・行政などが連携して、里山の森林整備に取り組む。	「サントリー天然水の森」事業の推進 「天王山フォーラム」による他団体との連携	⇒	⇒	継続的な森林整備に取り組む。	0
にぎわい創造課						国・府費 地方債 その他 一般財源

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額	
夜間・休日・救急医療体制の充実【再掲】	地域における夜間・休日・緊急時の医療体制を維持・整備するため、初期救急医療機関（高槻島本夜間休日応急診療所）の運営費負担、二次救急圏域における救急医療事業（救急輪番制事業・小児救急支援事業）の事業費負担、三次救急医療機関（大阪府三島救命救急センター）の運営費補助を行う。	夜間・休日・救急医療体制の運営費負担、連携の実施	⇒	⇒	地域の救急医療体制を維持するため、運営費負担など必要な支援を行う。	45,744	
いきいき健康課						国・府費	
						地方債	
						その他	14,093
						一般財源	31,651
消防広域化【再掲】	効率かつ効果的な消防行政の推進に努める。	北ブロック隣接消防本部との連携強化	⇒	⇒	消防の広域化及び連携強化に努め、消防活動体制の充実・強化を図る。	0	
管理課						国・府費	
						地方債	
						その他	
						一般財源	
ごみ処理に関する広域的な取組【再掲】	「大阪府ごみ処理広域化計画」などを踏まえて、広域的なごみ処理の実現に向けた方策を積極的に検討する。	ごみ処理広域化北大阪ブロック会議などに参加し、広域的なごみ処理など、各種課題について検討	⇒	⇒	広域的なごみ処理の実現に向け積極的に取り組む。	0	
環境課 政策企画課						国・府費	
						地方債	
						その他	
						一般財源	

(2) 行政サービスの向上と組織体制の充実

- ①行政サービスの向上
- ②人材の育成と職員の意識改革
- ③効率的な組織体制の確立

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
マイナンバー制度の活用	社会保障・税番号制度に係る関係機関との連絡調整などを行い、行政手続きの簡素化による国民の利便性の向上や公平・公正な社会の実現をめざす。	マイナンバー制度への対応	⇒	⇒	マイナンバー制度の安全・円滑な導入を図る。	0
政策企画課担当課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
事務改善提案制度の実施	職員に対し提案機会を設け、事務改善・改革意欲・士気の高揚を図る。	提案募集及び審査、結果に基づく改善	⇒	⇒	提案制度の継続的な実施を通じ、行政効率の向上を図る。	0
政策企画課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
行政サービス向上事業	情報化などによる手続の簡素化や迅速化により、住民の利便性の向上を図る。	手続の簡素化、迅速化による利便性の向上の検討	⇒	⇒	手続の簡素化、迅速化による利便性の向上の検討を行う。	0
総務・債権管理課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
職員研修の充実	職員の意識改革と一人ひとりの能力向上のため、より充実した各種研修を実施する。	継続して各種研修を実施	⇒	⇒	職員の能力向上により、住民サービスの向上を図る。	2,450
人事課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
昇任試験制度の実施	公平・公正で客観的な試験制度を実施することにより、職員の職務意欲を促し、適正な人材の登用を図る。	継続して昇任試験を実施	⇒	⇒	職員の職務意欲を促し、適正な人材の登用を図る。	360
人事課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
人事評価制度の実施	職員が職務を遂行するにあたり発揮した能力及び挙げた実績を把握したうえで行われる人事評価を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎とする。	より公正で透明性のある制度を検討するとともに、継続して制度を実施	⇒	⇒	評価結果を職員の能力開発、人材育成につなげ、組織全体の士気高揚を促すことで、住民サービスの向上を図る。	0
人事課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
人事交流制度の実施	大阪府との人事交流を実施する。	大阪府との人事交流を定期的に実施	⇒	⇒	大阪府をはじめ他団体の職員との人事交流を図り、事務処理において必要となる専門的な知識や処理手法を習得する。	0
人事課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
庁議等の開催	庁議・総合教育会議等を定期的に開催し、総合調整及び連携の強化を図る。	庁議・総合教育会議等を定期的に開催	⇒	⇒	庁内の横断的な連携による政策の一体的な推進を図る。	0
政策企画課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
効率的な執行体制の確立	限られた職員で、多種多様な住民ニーズに適正に対応するため効率的な体制づくりを行う。	必要に応じて組織体制の見直しを検討	⇒	⇒	必要に応じて組織体制の見直しを行い、多種多様な住民ニーズに機敏に対応する。	0
人事課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源

第2節 情報化の推進

【施策内容】

- ①電子自治体の推進
- ②情報セキュリティ対策の強化

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
情報システム等整備事業	情報システムの整備や各種業務の電子化の推進を図る。 社会保障・税番号（マイナンバー）制度の情報連携開始に向けた基盤の整備を行うとともに、制度の安定した運用に努める。	各種業務の電子化の検討 マイナンバー制度への対応	各種業務の電子化の検討 マイナンバー制度への対応 自治体クラウド導入の検討	⇒	各種業務の効率化を図るため、情報システムの整備や業務の電子化の検討を行う。 社会保障・税番号（マイナンバー）制度の安定した運用を行う。	103,068
総務・債権管理課 住民課 税務課						国・府費 地方債 その他 一般財源 103,068
行政手続のオンライン化推進事業	インターネットを活用した申請や届出などサービスの充実を図る。	行政手続のオンライン化の検討	⇒	⇒	行政手続のオンライン化の検討を行う。	0
総務・債権管理課						国・府費 地方債 その他 一般財源
電子自治体推進事業	ホームページのコンテンツの充実などを、先進他市町村の事例などを踏まえて検討する。	利用者の利便性の向上に向けて方策の検討	⇒	⇒	どのような人にもわかりやすいホームページを作成する。	2,021
コミュニティ推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源 2,021
情報セキュリティ対策事業	情報セキュリティ対策の実施及びセキュリティ意識の向上を図る。	情報セキュリティ対策及び研修の実施	⇒	⇒	情報セキュリティ対策を図る。	3,547
総務・債権管理課						国・府費 地方債 その他 一般財源 3,547
情報管理事業	保有する情報の適正な管理を行う。	情報セキュリティ監査の実施	⇒	⇒	情報セキュリティ対策を図る。	0
総務・債権管理課						国・府費 地方債 その他 一般財源

第3節 健全な行財政運営

1 行財政改革

【施策内容】

- ①行財政改革の推進
- ②行政評価システムの推進
- ③民間活力の活用

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
行財政改革の推進	効率的かつ効果的な行財政運営を推進するとともに、次期プランの策定を行う。	次期行財政改革プランの策定作業	次期行財政改革プランの策定	次期行財政改革プランの推進	次期行財政改革プランを策定し、効率的・効果的な行財政運営を推進する。	0
政策企画課						国・府費 地方債 その他 一般財源
公共施設の適正化	「島本町公共施設総合管理計画」に基づき、公共施設の適正管理を推進する。	公共施設総合管理計画の推進	⇒	⇒	計画における「施設類型ごとの管理に関する基本的な方針」に基づき、各施設の効率的な管理を推進する。	0
政策企画課						国・府費 地方債 その他 一般財源
事務事業評価の実施	限られた財源を有効活用するため、事務事業の優先度や成果、コスト、住民満足度などの分析・評価を行う。	イベント事業評価に基づく改善状況の把握	同左及び次期事業評価手法の検討	同左及び次期事業評価の実施	イベント事業評価に基づく改善及び次期事業評価を実施する。	100
政策企画課						国・府費 地方債 その他 一般財源
ふれあいセンター管理事業【再掲】	文化創造の場としての環境づくりを推進するとともに、運営の一層の効率化を図り、指定管理者によるふれあいセンターの維持管理を行う。	ふれあいセンターの効率的かつ効果的な管理運営	⇒	⇒	ふれあいセンターの効率的かつ効果的な管理運営を行う。	230,702
総務・債権管理課						国・府費 地方債 その他 一般財源
やまぶき園運営事業	知的障害者の通所施設「町立やまぶき園」を運営し、障害者に生産活動・交流・レクリエーションなどの場を提供する。	町立やまぶき園を運営（第4期指定管理開始）	町立やまぶき園を運営（年度末で第4期指定管理終了）	新拠点施設の開設（町立施設は廃止し、民設民営施設に移行）	新拠点施設が整備されるまでの間、現行施設を運営し、サービス提供を行う。また、新拠点施設への引継ぎ・移行を円滑に行う。	88,822
福祉推進課						国・府費 地方債 その他 一般財源

2 財政運営の効率化

【施策内容】

- ①自主財源の安定的確保
- ②行政経費の節減
- ③健全な財政運営
- ④町有財産の有効活用

事業名	事業概要	H29	H30	H31	到達目標	(参考) H29予算額
ふるさと島本応援寄附金事業	島本町を応援しようとする個人から広く寄附金を募り、これを財源として各種まちづくり事業を実施する。	制度の周知、記念品、クレジットカード決済、業務委託、送料等	⇒	⇒	本町の魅力を積極的にPRし、町内外からの寄附者の増加をめざす。	2,728
にぎわい創造課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源 2,728
人口増加施策の推進	少子高齢化社会の中で、活力のあるまちづくりを進めるため、若年層の定住促進など、人口増加を図るための施策を推進する。	人口増加を図るための施策を検討	⇒	⇒	若年層の定住促進など、人口増加を図るための施策を推進し、財源の確保に努める。	0
にぎわい創造課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
使用料・手数料などの見直し	受益者負担の適正化を図り、より行政コストを反映した料金体系となるよう見直す。	使用料・手数料などの見直し	⇒	⇒	使用料・手数料などの見直しを行う。	0
財政課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
町税収入の安定確保	町税の徴収率の向上を図るため、滞納処分の強化に努める。	滞納処分の強化	⇒	⇒	徴収率の向上に努める。	0
税務課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
経常経費の節減	委託料などの見直しにより経常経費の節減を図る。	委託料などの経常一般財源支出の抑制	⇒	⇒	委託料などの経常一般財源支出の抑制を図る。	0
財政課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源
財政状況の周知	住民に対して、予算を分かりやすく説明し、広く周知を図る。	広報しまもとと合わせて予算をわかりやすく説明した資料を住民に配布	⇒	⇒	住民に対し、財政状況の周知に努める。	183
財政課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源 183
債権管理適正・効率化推進事業	各債権所管課が法令等に基づき債権を適正かつ効率的に回収し、及び整理できるようにするための各種取組を行う。	債権管理に関する総合調整・研究所管課への指導・支援職員研修の実施	⇒	⇒	法令等に基づく適正かつ効率的な債権の管理を各債権所管課が自立的に行えるようにする。	60
総務・債権管理課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源 60
町有財産管理事業	町有財産の適切な維持及び管理を行う。	財産台帳の整備除草など	⇒	⇒	町有財産の適切な維持及び管理を行う。	340
総務・債権管理課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源 340
町有財産の有効活用	土地などの町有財産の有効活用について、売却も含めた活用方法を検討する。	遊休地の売却・貸付	⇒	⇒	未利用地や低利用地の売却も含めた有効活用を進める。	3,673
総務・債権管理課						国・府費
						地方債
						その他
						一般財源 3,673